

令和5年度

予算参考資料

静岡県牧之原市

目 次

1	令和5年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要	1
2	各会計別予算の推移	4
	(グラフ)	5
3	一般会計 歳入歳出款別総括表	6
	(グラフ)	7
4	国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表	8
5	後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表	8
6	介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表	9
7	土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表	9
8	農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表	9
9	一般会計 款別予算額の推移 (1) 歳 入	10
	(2) 歳 出	11
	(グラフ)	12
10	一般会計 歳入の構成 (1) 一般財源と特定財源	13
	(2) 自主財源と依存財源	14
11	市税の構成 (1) 市税算出内訳明細書	15
	(2) 市税予算額の推移	16
12	一部事務組合別負担金等の状況	17
13	一部事務組合別負担金等の推移	18
14	一般会計 歳出の節別分析(款別)	19
15	一般会計 歳出の性質別分析	22
16	基金残高の推移	23
17	市債現在高の推移 (1) 一般会計	24
	(グラフ)	25
	(2) 農業集落排水事業特別会計	26
18	令和5年度 主要事業等	27
19	市町村交付金(社会保障財源化分)の用途	35

1 令和5年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要

(1) 財政の状況

日本の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰、欧米各国の金融引締めによる世界的な景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境には厳しさが増している。こうした中、景気の下振れリスクに先手を打ち、日本経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」が策定され、速やかに実行に移されている。

このような状況下における当市の予算編成は、相良牧之原 I C 北側開発や多目的体育館の整備など大規模プロジェクトの推進に加え、市道・橋りょう等総点検結果に基づく対策箇所の補修工事、生活道路等を改良する空港隣接事業などのインフラ整備、障害者自立支援給付費や子育て支援対策、高齢者対策などの社会保障費の確保、さらに自治体DXの推進やゼロカーボンの実現などの取組により、前年度同様、厳しいものとなった。不足する財源については、財政調整基金の取崩しで調整を行った。

地方財政計画により普通交付税の振替である臨時財政対策債が前年度に続き、減少することから令和5年度末の市債残高は202億円程度になることが予想される。実質公債費比率は令和3年度決算並みを維持できる見込みである。財政調整基金等の残高については、今後、予定されている建設事業への充当により、減少が見込まれる。

令和5年度は、第3次総合計画の初年度になるため、将来都市像や理念の実現に向け、限られた財源を最大限有効活用し、事業の優先度を的確に見極め、健全な財政運営に努めていく。

(2) 当初予算の状況

ア 各会計予算総括表

(単位：千円、%)

会計名	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	前年度比較		摘要	
			増減額	伸率		
一般会計	22,730,000	20,840,000	1,890,000	9.1	多目的体育館や放射線防護施設、道の駅の整備により増額となる。	
特別会計	10,251,368	10,173,237	78,131	0.8		
国民健康保険特別会計	5,112,892	5,067,621	45,271	0.9	事業納付金の増加と医療費予測に基づく予算額である。	
後期高齢者医療特別会計	578,370	562,466	15,904	2.8	後期高齢者医療保険料の賦課見込等に基づく予算額である。	
介護保険特別会計	4,533,601	4,479,506	54,095	1.2	保険給付費及び地域支援事業費の見込等に基づく予算額である。	
土地取得特別会計	15,683	52,117	△36,434	△69.9	防潮堤用地の先行取得が完了したことにより減額となる。	
農業集落排水事業特別会計	10,822	11,527	△705	△6.1	平成6年度債の償還の一部完了により減額となる。	
合計	32,981,368	31,013,237	1,968,131	6.3		
水道事業 会計	収益的	収入	1,030,156	1,033,325	△3,169	収入は、水道料金収入が減額、支出は、委託料や動力費が増額となる。
		支出	1,010,241	1,006,670	3,571	
	資本的	収入	105,558	126,190	△20,632	収入は、企業債の減額、支出は、人件費やその他負担金が増額となる。
		支出	417,858	416,578	1,280	

イ 一般会計

(ア) 概要

令和5年度の予算規模は227億3,000万円、前年度比18億9,000万円の増、率にして9.1%の大幅な伸びとなった。これは、令和6年の開館を目指す多目的体育館や放射線防護対策のエアシェルター、道の駅(仮)さかべの整備、相良牧之原IC北側開発などが主な要因で、予算総額は2年連続で200億円を上回り、合併以降最大規模の予算額である。

令和5年度予算は、第3次総合計画の初年度となるため、基本構想における将来都市像などの実現に向け、また、人口減少や少子高齢化などの喫緊の課題に対応すべき5つの重点戦略・プロジェクトを積極的に推進する。

具体的には、大型商業施設を中心とした相良牧之原IC北側開発、サーフィン競技を核とした沿岸部の活性化、新婚世帯や子育て世帯に移住・定住を促す施策の継続、防災・減災、国土強靱化による浸水対策に予算付けし、公共施設のZEB化やオーガニックまきのはらの推進、省エネ住宅普及推進補助金の創設などゼロカーボンへの取組、デジタル化による業務効率化、学校再編や学校跡地の利活用についても予算配分をした。そのほか、小学校入学祝金の創設、子育て支援センターの充実、妊産婦通院助成、こども医療費助成など子どもに係る支援も引き続き予算化した。

また、新型コロナウイルス感染症対策については、ウィズコロナの下、市民の命と健康を守りながら、感染防止対策と社会経済活動の両立を図る予算とした。

(イ) 歳入の特徴等

自主財源は52.9%で、前年度と同率となった。売上等の増加による市税の回復があった一方で、建設事業費の増加から依存財源である市債が伸びたため、構成割合は同じになった。一般財源は市税や基金繰入金などの増額で前年度比6.0%増加し、特定財源は原子力災害対策事業や沿岸部活性化事業などによる増額から県支出金が、新築建築物ZEB化支援事業などにより諸収入が増額となり、また、多目的体育館への市債充当から前年度比15.4%の増加となった。

費目別では、歳入の約35%を占める市税は、前年度を大幅に上回る7,790,206千円(前年度比8.1%増)の計上をした。新型コロナウイルス感染症の影響が縮小傾向にあることや企業収益の持ち直しから市民税は432,870千円の増額となり、前年度比17.9%の伸びとした。固定資産税についても、大手企業などの設備投資の増加による償却資産の伸びにより、113,142千円(前年度比2.6%増)の増収を見込んだ。

地方譲与税や各種交付金は、長引く物価高騰の影響から総じて減額を見込んだが、地方消費税交付金については反対に物価高騰を考慮し159,000千円増の1,169,000千円とした。

普通交付税は、市税等の増収はあるが、地方財政計画における地方交付税総額は前年度を上回る額が確保されていることを加味し前年度同額の2,550,000千円を計上した。

県支出金の287,494千円(前年度比17.0%増)の増額は、空港隣接地域賑わい空間創生事業や原子力災害対策事業、ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業、工業用地安定供給促進事業などに加え、新規の社会福祉施設整備事業などによるものである。

諸収入は、新規の新築建築物ZEB化支援事業補助金の計上により291,022千円(前年度比57.0%増)の大幅な伸びとなった。

市債については、ZEB Ready取得を目指す多目的体育館や道の駅(仮)さかべの整備などから553,600千円(前年度比46.9%増)の大幅な増額となったが、3年連続で20億円を下回り1,733,300千円になった。

また、歳入不足を補うために財政調整基金1,300,000千円、公債費の増加に対応するため、減債基金200,000千円の繰入金を計上した。

(ウ) 歳出の特徴等

目的別では、商工費（9.6%）、土木費（25.6%）、消防費（26.4%）、教育費（38.7%）、災害復旧費（94.3%）が前年度を上回った。各費目の増額の主な要因は、商工費は、ふるさと納税推進事業の強化、早期完了を目指す萩間地区工業用地造成事業に係る河川改修、静波地区の沿岸部活性化、温泉会館の大規模改修、土木費は、市道並木外之久保線をはじめとする空港隣接事業、道の駅(仮)さかべの着手、相良牧之原 I C 北側地域の整備、小堤山公園などの公園改修、市営住宅湊団地の長寿命化、消防費は、救急車両更新などの静岡地域消防救急広域化業務委託、勝間田消防館の建設、放射線防護対策として多目的体育館へのエアシェルターの整備、教育費は、外国人児童生徒教育支援事業の創設、地頭方公民館の解体、榛原図書館のリニューアル、防災拠点機能を兼ね備えた多目的体育館の整備、災害復旧費は、台風 15 号で被災した公共土木施設の復旧によるものである。

一方、前年度を大きく下回ったのは農林水産業費（△24.6%）で、勝間田川ファブリダムや農業用ため池の東ヶ谷池の改修、稜線道路の拡幅などの事業完了による減額が主な要因である。

議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費及び公債費については前年度とほぼ同額である。

性質別の特徴として、義務的経費のうち人件費は、会計年度任用職員数や負担率改定に伴う共済費の増から 39,324 千円（前年度比 1.2%増）の増額を見込んだ。扶助費は、少子化による影響から児童手当給付費などが減額となったが、障害者自立支援事業の利用者等の増加や不妊治療費の助成などが増額となり、全体では前年度とほぼ同額になった。公債費は、2 年前に借入れた旧合併特例事業債や緊急防災・減災事業債などの元金償還の開始により増加した。

物件費は、電気料や各種委託料などの需用費の物価高騰のほか、地形図の修正、立地適正化計画の策定、外国人児童生徒の教育支援、地頭方公民館の解体、将棋タイトル戦の開催などで 123,414 千円（前年度比 4.7%増）の増額となった。

維持補修費の増額は、道路や河川、湊団地長寿命化に伴う排水管等の修繕などである。

補助費等は、社会福祉事業団への運営費補助金やコロナ対策の修学旅行旅程変更等補助金などの減額もあったが、小学校入学祝金や出産・子育て応援給付金の新設、ふるさと納税額の増による返礼品、一部事務組合（保育園屋上防水対策工事などで増額になる牧之原市菊川市学校組合、燃料費や物価高騰などで増額になる吉田町牧之原市広域施設組合）への負担金の増額で 73,046 千円（前年度比 1.8%増）の伸びとなった。

操出金は、介護保険費や後期高齢者医療費などの給付費の増額によるものである。

普通建設事業費の 1,529,445 千円（前年度比 46.8%増）の大幅な増額は、静和会館や萩間地区工業用地造成事業に係る河川の改修、道の駅(仮)さかべやエアシェルター（放射線防護対策）の整備、勝間田消防館の建設、榛原図書館のリニューアルなどに加え、3 年間の債務負担行為の最終年度となる多目的体育館の整備などが要因となっている。

ウ 特別会計の概要

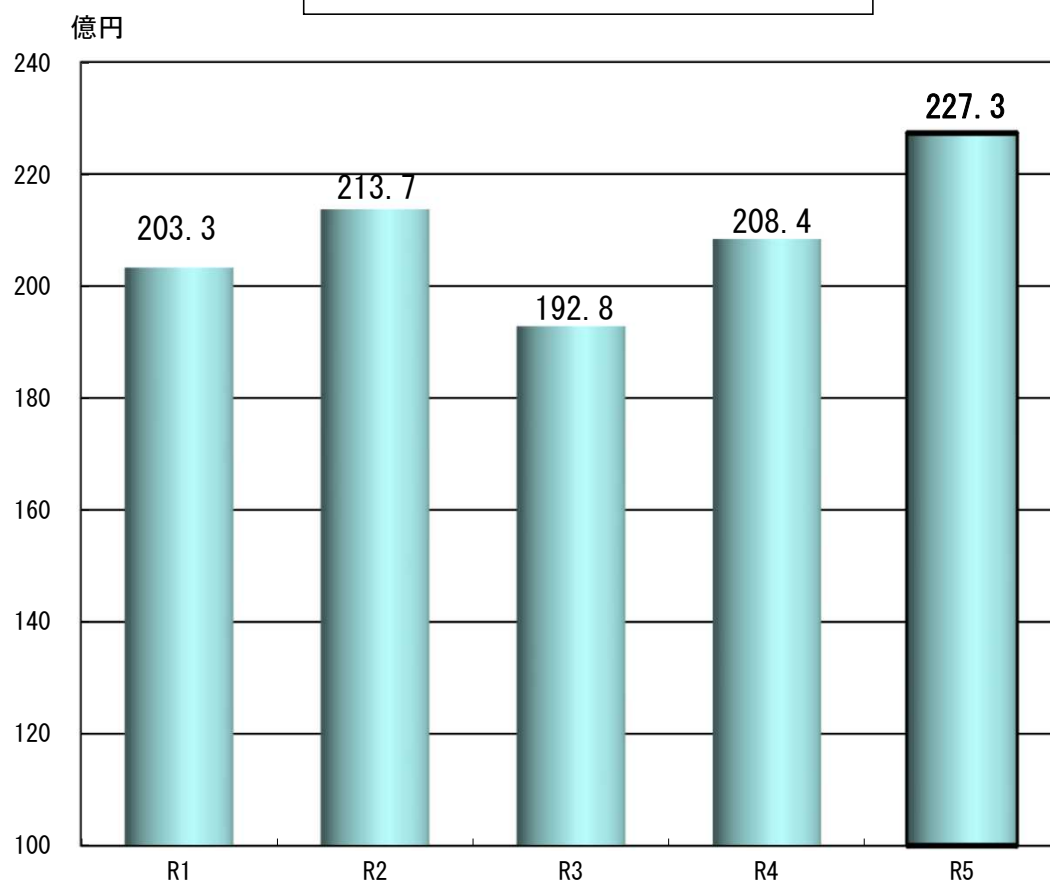
5 つの特別会計の予算総額は、10,251,368 千円で、前年度より 78,131 千円（前年度比 0.8%増）の増額となった。増減の主な要因は、国民健康保険特別会計では、保険給付費の伸びと特定保健指導強化による増額、後期高齢者医療特別会計は、広域連合への納付金の増額により、介護保険特別会計は、要支援、要介護認定者の増加に伴う保険給付費などの伸びを見込んだことによるものである。土地取得特別会計は、防潮堤用地の先行取得が完了したこと、農業集落排水事業特別会計は、平成 6 年度債の償還の一部完了により減額となった。

2 各会計別予算の推移

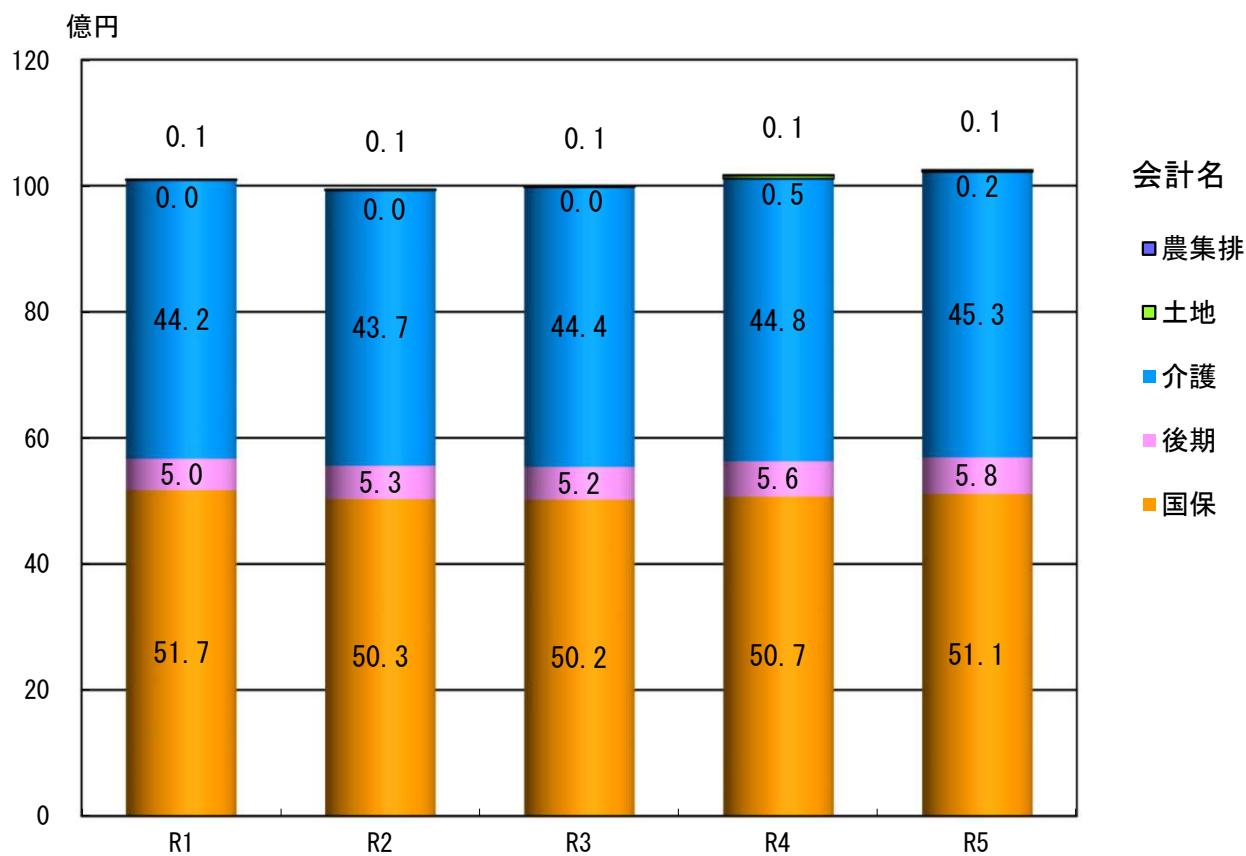
会 計 名	当 初 予 算 額 (千円)				
	R1	R2	R3	R4	R5
一 般 会 計	20,330,000	21,370,000	19,280,000	20,840,000	22,730,000
特 別 会 計	10,103,144	9,935,883	9,990,236	10,173,237	10,251,368
国民健康保険 特 別 会 計	5,174,966	5,025,771	5,022,018	5,067,621	5,112,892
後期高齢者医療 特 別 会 計	495,703	527,242	517,780	562,466	578,370
介 護 保 険 特 別 会 計	4,418,377	4,368,346	4,437,840	4,479,506	4,533,601
土 地 取 得 特 別 会 計	392	148	143	52,117	15,683
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	13,706	14,376	12,455	11,527	10,822
合 計	30,433,144	31,305,883	29,270,236	31,013,237	32,981,368

会 計 名	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
一 般 会 計	66.8	68.3	65.9	67.2	68.9	△ 0.7	5.1	△ 9.8	8.1	9.1
特 別 会 計	33.2	31.7	34.1	32.8	31.1	3.4	△ 1.7	0.5	1.8	0.8
国民健康保険 特 別 会 計	17.0	16.1	17.1	16.3	15.5	4.7	△ 2.9	△ 0.1	0.9	0.9
後期高齢者医療 特 別 会 計	1.6	1.7	1.8	1.8	1.8	6.8	6.4	△ 1.8	8.6	2.8
介 護 保 険 特 別 会 計	14.5	13.9	15.2	14.5	13.7	1.6	△ 1.1	1.6	0.9	1.2
土 地 取 得 特 別 会 計	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	△ 2.2	△ 62.2	△ 3.4	36,345.5	△ 69.9
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	16.5	4.9	△ 13.4	△ 7.5	△ 6.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.6	2.9	△ 6.5	6.0	6.3

一般会計当初予算 5年推移
(令和元年度～令和5年度)



特別会計当初予算 5年推移
(令和元年度～令和5年度)



3 一般会計 歳入歳出款別総括表

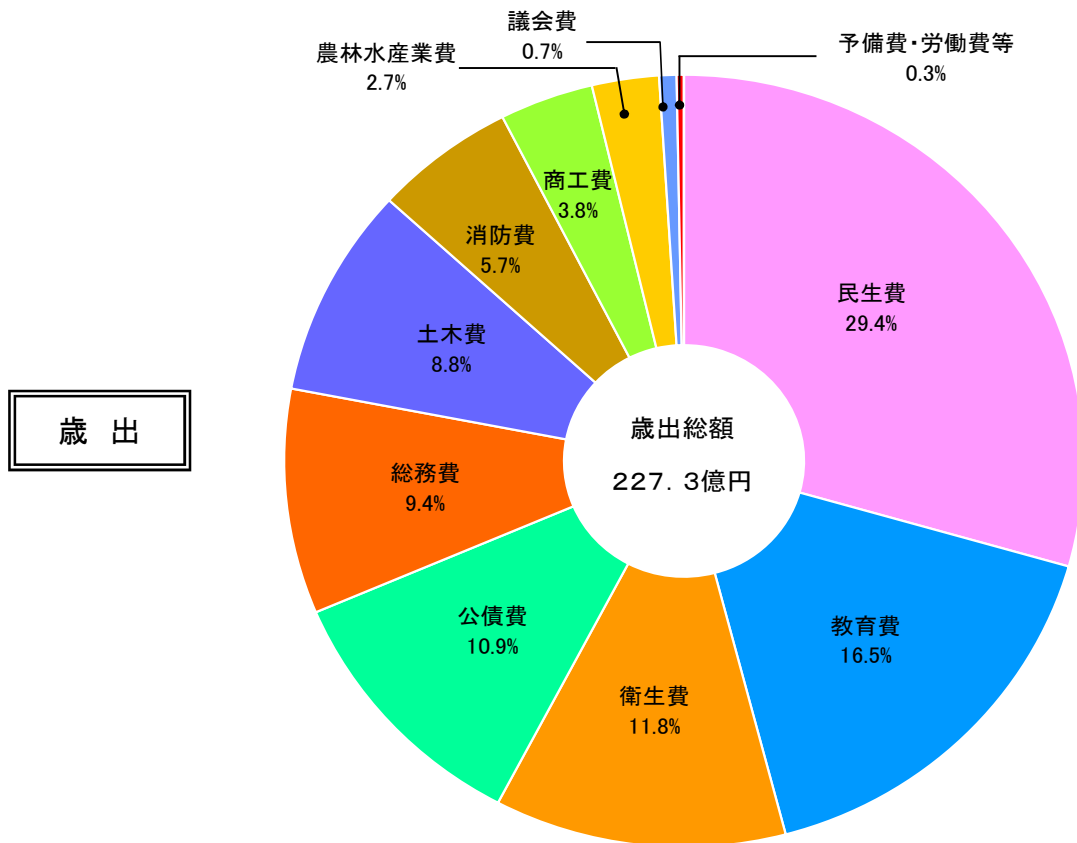
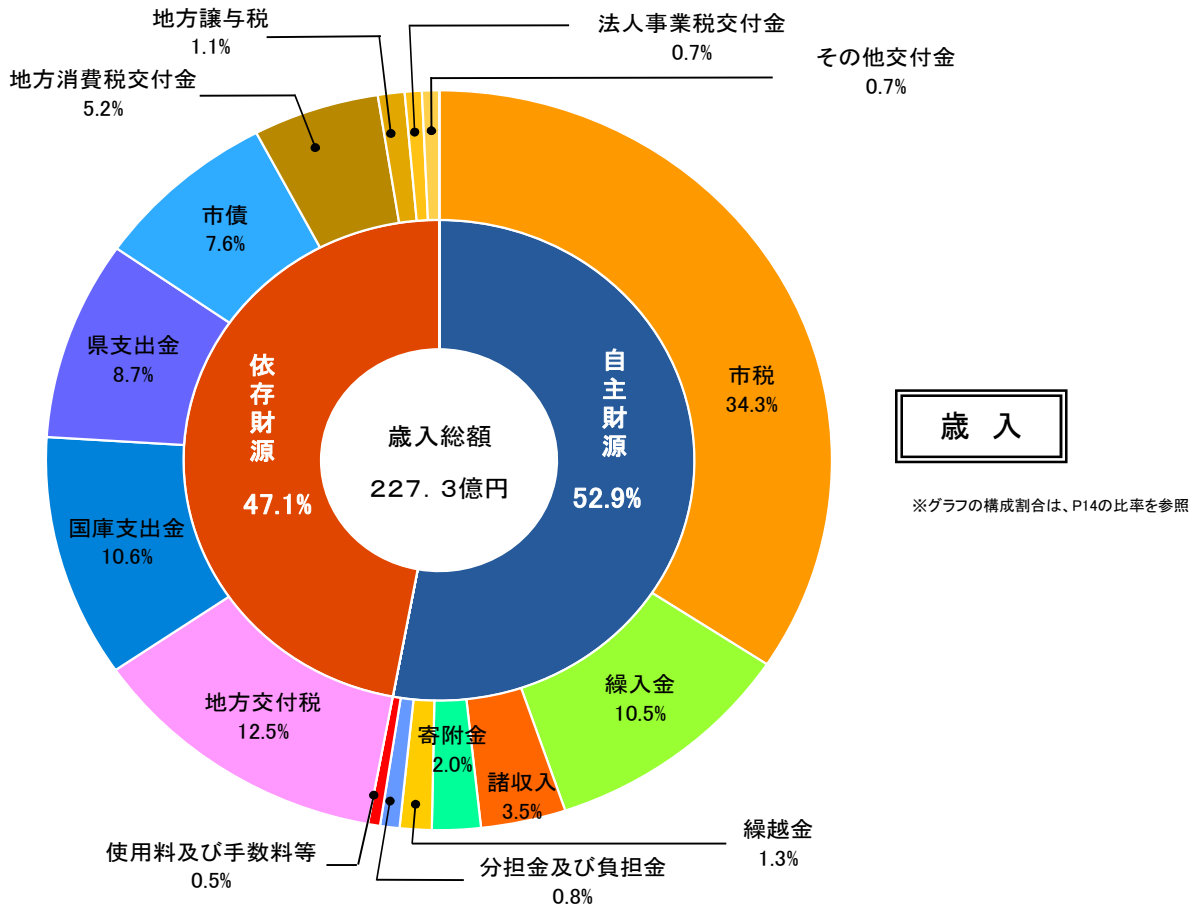
(単位:千円、%)

歳入区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
1 市 税	7,790,206	34.3	7,207,784	34.6	582,422	8.1
2 地 方 譲 与 税	239,500	1.1	240,000	1.2	△ 500	△ 0.2
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	4,000	0.0	△ 2,000	△ 50.0
4 配 当 割 交 付 金	31,000	0.1	34,000	0.2	△ 3,000	△ 8.8
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	46,000	0.2	△ 16,000	△ 34.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	160,000	0.7	233,000	1.1	△ 73,000	△ 31.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,169,000	5.1	1,010,000	4.8	159,000	15.7
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.1	23,000	0.1	△ 3,000	△ 13.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000	0.2	37,000	0.2	△ 4,000	△ 10.8
10 地 方 特 例 交 付 金	49,000	0.2	47,000	0.2	2,000	4.3
11 地 方 交 付 税	2,850,000	12.5	2,850,000	13.7	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	9,000	0.0	△ 1,000	△ 11.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	172,744	0.8	177,660	0.9	△ 4,916	△ 2.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	108,962	0.5	112,193	0.5	△ 3,231	△ 2.9
15 国 庫 支 出 金	2,397,562	10.6	2,406,306	11.5	△ 8,744	△ 0.4
16 県 支 出 金	1,981,004	8.7	1,693,510	8.1	287,494	17.0
17 財 産 収 入	13,147	0.1	13,566	0.1	△ 419	△ 3.1
18 寄 附 金	450,051	2.0	400,051	1.9	50,000	12.5
19 繰 入 金	2,389,721	10.5	2,305,449	11.1	84,272	3.7
20 繰 越 金	300,000	1.3	300,000	1.4	0	0.0
21 諸 収 入	801,803	3.5	510,781	2.5	291,022	57.0
22 市 債	1,733,300	7.6	1,179,700	5.7	553,600	46.9
合 計	22,730,000	100.0	20,840,000	100.0	1,890,000	9.1

(単位:千円、%)

歳出区分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
1 議 会 費	151,270	0.7	150,731	0.7	539	0.4
2 総 務 費	2,130,010	9.4	2,046,458	9.8	83,552	4.1
3 民 生 費	6,676,254	29.4	6,620,627	31.8	55,627	0.8
4 衛 生 費	2,690,739	11.8	2,609,898	12.5	80,841	3.1
5 労 働 費	22,310	0.1	22,127	0.1	183	0.8
6 農 林 水 産 業 費	621,100	2.7	823,599	4.0	△ 202,499	△ 24.6
7 商 工 費	871,590	3.8	795,201	3.8	76,389	9.6
8 土 木 費	1,997,121	8.8	1,589,936	7.6	407,185	25.6
9 消 防 費	1,288,310	5.7	1,019,138	4.9	269,172	26.4
10 教 育 費	3,754,507	16.5	2,707,434	13.0	1,047,073	38.7
11 災 害 復 旧 費	10,786	0.0	5,550	0.0	5,236	94.3
12 公 債 費	2,476,003	10.9	2,409,301	11.6	66,702	2.8
13 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	22,730,000	100.0	20,840,000	100.0	1,890,000	9.1

令和5年度 牧之原市一般会計歳入歳出款別構成割合



4 国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 国民健康保険税	1,110,495	1,127,327	△16,832	△1.5
	2 使用料及び手数料	351	351	0	0.0
	3 国庫支出金	210	30	180	600.0
	4 県支出金	3,699,554	3,643,574	55,980	1.5
	5 財産収入	100	153	△53	△34.6
	6 繰入金	276,022	273,026	2,996	1.1
	7 繰越金	5,000	5,000	0	0.0
	8 諸収入	21,160	18,160	3,000	16.5
	合計	5,112,892	5,067,621	45,271	0.9
歳出	1 総務費	24,227	25,703	△1,476	△5.7
	2 保険給付費	3,613,969	3,583,380	30,589	0.9
	3 国民健康保険事業費納付金	1,373,484	1,369,522	3,962	0.3
	4 共同事業拠出金	5	5	0	0.0
	5 保健事業費	65,247	61,302	3,945	6.4
	6 基金積立金	100	153	△53	△34.6
	7 公債費	10	10	0	0.0
	8 諸支出金	30,850	22,546	8,304	36.8
	9 予備費	5,000	5,000	0	0.0
	合計	5,112,892	5,067,621	45,271	0.9

5 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 後期高齢者医療保険料	468,654	452,805	15,849	3.5
	2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
	3 繰入金	107,416	107,361	55	0.1
	4 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
	5 諸収入	1,200	1,200	0	0.0
	合計	578,370	562,466	15,904	2.8
歳出	1 後期高齢者医療広域連合納付金	577,220	561,316	15,904	2.8
	2 諸支出金	1,150	1,150	0	0.0
	合計	578,370	562,466	15,904	2.8

6 介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 保険料	985,941	979,954	5,987	0.6
	2 使用料及び手数料	30	30	0	0.0
	3 国庫支出金	1,017,040	1,013,022	4,018	0.4
	4 支払基金交付金	1,161,857	1,151,018	10,839	0.9
	5 県支出金	649,091	643,957	5,134	0.8
	6 財産収入	93	122	△29	△23.8
	7 寄附金	10	10	0	0.0
	8 繰入金	712,764	685,528	27,236	4.0
	9 繰越金	3,000	3,000	0	0.0
	10 諸収入	3,775	2,865	910	31.8
	合計	4,533,601	4,479,506	54,095	1.2
歳出	1 総務費	85,280	76,159	9,121	12.0
	2 保険給付費	4,164,817	4,125,209	39,608	1.0
	3 地域支援事業費	270,493	265,834	4,659	1.8
	4 保健福祉事業費	3,938	3,612	326	9.0
	5 基金積立金	93	122	△29	△23.8
	6 公債費	10	10	0	0.0
	7 諸支出金	5,970	5,560	410	7.4
	8 予備費	3,000	3,000	0	0.0
	合計	4,533,601	4,479,506	54,095	1.2

7 土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	168	109	59	54.1
	2 財産収入	28	37	△9	△24.3
	3 繰入金	15,487	51,971	△36,484	△70.2
	合計	15,683	52,117	△36,434	△69.9
歳出	1 公共用地取得費	15,487	51,971	△36,484	△70.2
	2 諸支出金	196	146	50	34.2
	合計	15,683	52,117	△36,434	△69.9

8 農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	1,904	1,904	0	0.0
	2 繰入金	8,567	9,372	△805	△8.6
	3 繰越金	300	200	100	50.0
	4 諸収入	51	51	0	0.0
	合計	10,822	11,527	△705	△6.1
歳出	1 農業集落排水事業費	4,261	3,614	647	17.9
	2 公債費	6,551	7,903	△1,352	△17.1
	3 予備費	10	10	0	0.0
	合計	10,822	11,527	△705	△6.1

9 一般会計 款別予算額の推移

(1) 歳入

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	R1	R2	R3	R4	R5
1 市 税	8,155,540	7,523,768	6,703,029	7,207,784	7,790,206
2 地 方 譲 与 税	239,000	244,300	241,300	240,000	239,500
3 利 子 割 交 付 金	10,000	4,000	5,000	4,000	2,000
4 配 当 割 交 付 金	20,000	24,000	23,000	34,000	31,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	16,000	28,000	46,000	30,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	180,000	181,000	233,000	160,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	887,000	1,091,000	1,028,000	1,010,000	1,169,000
8 ゴルフ場利用税交付金	19,000	20,000	20,000	23,000	20,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	32,000	30,000	37,000	33,000
10 地 方 特 例 交 付 金	164,000	40,000	274,000	47,000	49,000
11 地 方 交 付 税	1,800,000	2,150,000	2,400,000	2,850,000	2,850,000
12 交通安全対策特別交付金	9,000	9,000	8,000	9,000	8,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	197,135	169,179	185,327	177,660	172,744
14 使 用 料 及 び 手 数 料	115,053	111,948	111,012	112,193	108,962
15 国 庫 支 出 金	2,153,299	1,984,758	2,276,578	2,406,306	2,397,562
16 県 支 出 金	1,813,486	2,402,822	1,481,057	1,693,510	1,981,004
17 財 産 収 入	10,854	10,779	12,768	13,566	13,147
18 寄 附 金	300,621	180,621	351,121	400,051	450,051
19 繰 入 金	1,278,418	1,524,646	1,203,769	2,305,449	2,389,721
20 繰 越 金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
21 諸 収 入	411,794	455,779	543,239	510,781	801,803
22 市 債	2,366,800	2,895,400	1,873,800	1,179,700	1,733,300
自動車取得税交付金	42,000	-	-	-	-
合 計	20,330,000	21,370,000	19,280,000	20,840,000	22,730,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
1 市 税	40.1	35.2	34.8	34.6	34.3	7.3	△7.7	△10.9	7.5	8.1
2 地 方 譲 与 税	1.2	1.1	1.3	1.2	1.1	2.6	2.2	△1.2	△0.5	△0.2
3 利 子 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	△60.0	25.0	△20.0	△50.0
4 配 当 割 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	△ 16.7	20.0	△4.2	47.8	△8.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	△ 36.4	△23.8	75.0	64.3	△34.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	0.8	0.9	1.1	0.7	-	皆増	0.6	28.7	△31.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4.4	5.1	5.3	4.8	5.1	△ 2.4	23.0	△5.8	△1.8	15.7
8 ゴルフ場利用税交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 9.5	5.3	0.0	15.0	△13.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	皆増	100.0	△6.3	23.3	△10.8
10 地 方 特 例 交 付 金	0.8	0.2	1.4	0.2	0.2	485.7	△75.6	585.0	△82.8	4.3
11 地 方 交 付 税	8.9	10.1	12.5	13.7	12.5	△ 2.7	19.4	11.6	18.8	0.0
12 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 10.0	0.0	△11.1	12.5	△11.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1.0	0.8	1.0	0.9	0.8	△ 27.1	△14.2	9.5	△4.1	△2.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	△ 1.2	△2.7	△0.8	1.1	△2.9
15 国 庫 支 出 金	10.6	9.3	11.8	11.5	10.6	△ 6.8	△7.8	14.7	5.7	△0.4
16 県 支 出 金	8.9	11.2	7.7	8.1	8.7	8.3	32.5	△38.4	14.3	17.0
17 財 産 収 入	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 8.5	△0.7	18.5	6.3	△3.1
18 寄 附 金	1.5	0.9	1.8	1.9	2.0	0.0	△39.9	94.4	13.9	12.5
19 繰 入 金	6.3	7.1	6.2	11.1	10.5	△ 22.6	19.3	△21.0	91.5	3.7
20 繰 越 金	1.5	1.4	1.6	1.4	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21 諸 収 入	2.0	2.1	2.8	2.5	3.5	2.3	10.7	19.2	△6.0	57.0
22 市 債	11.6	13.6	9.7	5.7	7.6	△ 10.2	22.3	△35.3	△37.0	46.9
自動車取得税交付金	0.2	-	-	-	-	△ 51.7	皆減	-	-	-
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.7	5.1	△9.8	8.1	9.1

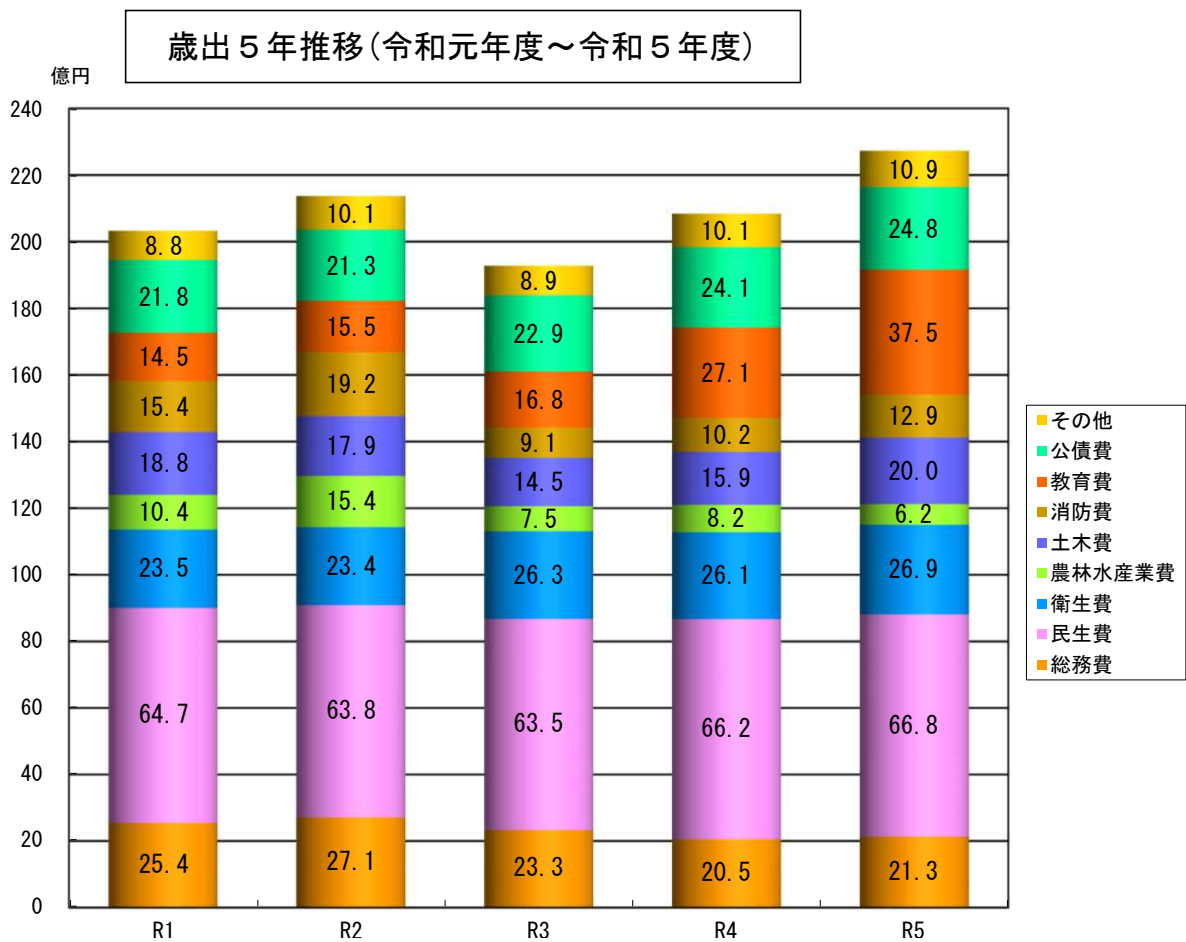
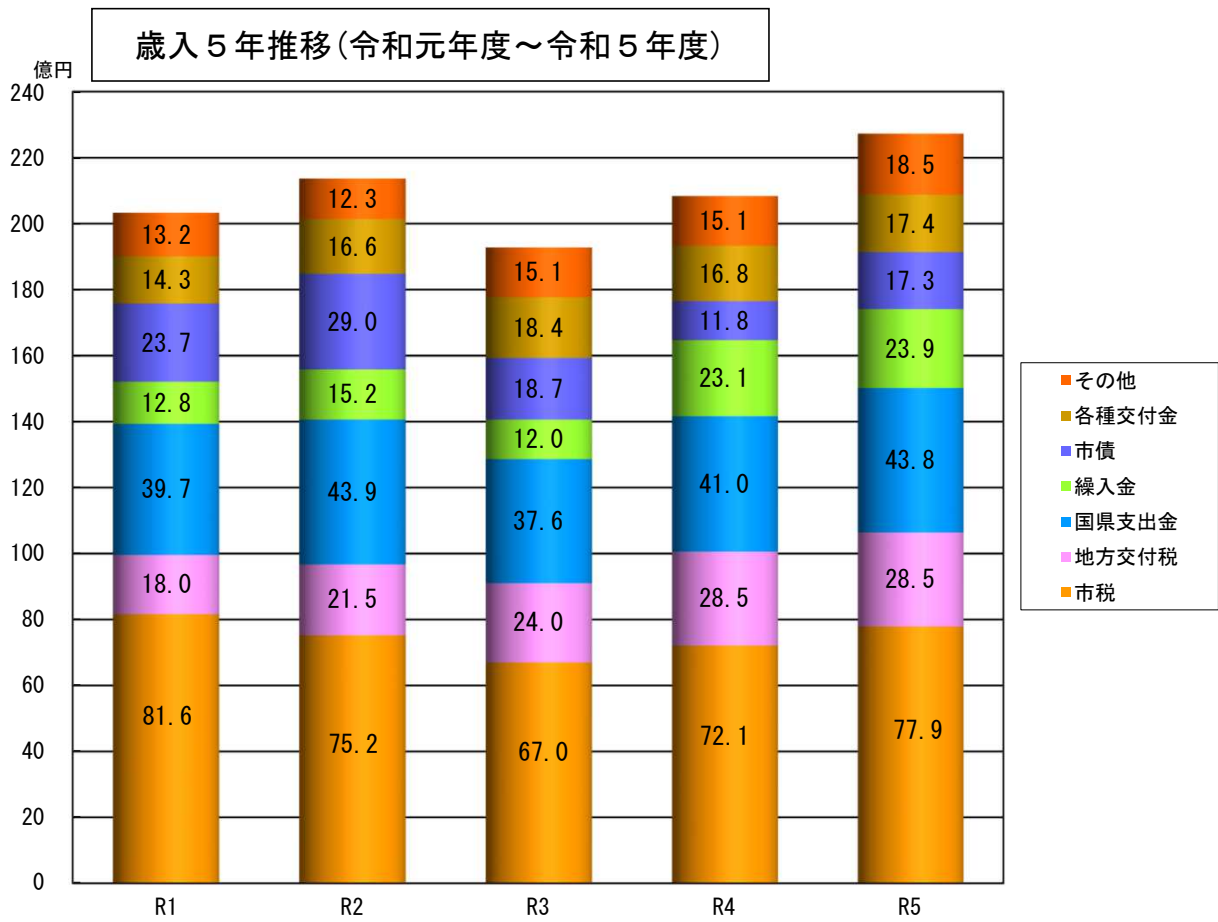
※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

(2) 歳出

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	R1	R2	R3	R4	R5
1 議 会 費	147,578	145,682	148,061	150,731	151,270
2 総 務 費	2,536,844	2,710,533	2,328,647	2,046,458	2,130,010
3 民 生 費	6,473,864	6,377,441	6,345,247	6,620,627	6,676,254
4 衛 生 費	2,351,117	2,344,936	2,628,076	2,609,898	2,690,739
5 労 働 費	21,178	21,176	21,124	22,127	22,310
6 農 林 水 産 業 費	1,042,895	1,541,365	748,758	823,599	621,100
7 商 工 費	650,538	789,628	678,578	795,201	871,590
8 土 木 費	1,884,382	1,787,833	1,451,458	1,589,936	1,997,121
9 消 防 費	1,544,180	1,918,917	911,068	1,019,138	1,288,310
10 教 育 費	1,448,605	1,551,345	1,682,827	2,707,434	3,754,507
11 災 害 復 旧 費	10,154	7,850	5,550	5,550	10,786
12 公 債 費	2,178,665	2,133,294	2,290,606	2,409,301	2,476,003
13 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
合 計	20,330,000	21,370,000	19,280,000	20,840,000	22,730,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
1 議 会 費	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	△1.3	1.6	1.8	0.4
2 総 務 費	12.5	12.7	12.1	9.8	9.4	12.8	6.8	△14.1	△12.1	4.1
3 民 生 費	31.8	29.8	32.9	31.8	29.4	△ 2.0	△1.5	△0.5	4.3	0.8
4 衛 生 費	11.6	11.0	13.7	12.5	11.8	4.3	△0.3	12.1	△0.7	3.1
5 労 働 費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	7.6	△0.0	△0.2	4.7	0.8
6 農 林 水 産 業 費	5.1	7.2	3.9	4.0	2.7	9.9	47.8	△51.4	10.0	△24.6
7 商 工 費	3.2	3.7	3.5	3.8	3.8	△ 5.5	21.4	△14.1	17.2	9.6
8 土 木 費	9.3	8.4	7.5	7.6	8.8	△ 1.6	△5.1	△18.8	9.5	25.6
9 消 防 費	7.6	9.0	4.7	4.9	5.7	5.2	24.3	△52.5	11.9	26.4
10 教 育 費	7.1	7.2	8.7	13.0	16.5	△ 16.6	7.1	8.5	60.9	38.7
11 災 害 復 旧 費	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 95.6	△22.7	△29.3	0.0	94.3
12 公 債 費	10.7	10.0	11.9	11.6	10.9	0.1	△2.1	7.4	5.2	2.8
13 予 備 費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.7	5.1	△9.8	8.1	9.1

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。



10 一般会計 歳入の構成

(1) 一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
一 般 財 源	1 市 税	7,790,206	34.3	7,207,784	34.6	582,422	8.1
	2 地 方 譲 与 税	239,500	1.1	240,000	1.2	△ 500	△ 0.2
	3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	4,000	0.0	△ 2,000	△ 50.0
	4 配 当 割 交 付 金	31,000	0.1	34,000	0.2	△ 3,000	△ 8.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	46,000	0.2	△ 16,000	△ 34.8
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	160,000	0.7	233,000	1.1	△ 73,000	△ 31.3
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,169,000	5.2	1,010,000	4.9	159,000	15.7
	8 ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.1	23,000	0.1	△ 3,000	△ 13.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000	0.2	37,000	0.2	△ 4,000	△ 10.8
	10 地 方 特 例 交 付 金	49,000	0.2	47,000	0.2	2,000	4.3
	11 地 方 交 付 税	2,850,000	12.5	2,850,000	13.7	0	0.0
	12 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	9,000	0.1	△ 1,000	△ 11.1
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	501	0.0	1,001	0.0	△ 500	△ 50.0
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	900	0.0	900	0.0	0	0.0
	15 国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	16 県 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	17 財 産 収 入	7,272	0.0	7,295	0.0	△ 23	△ 0.3
	18 寄 附 金	450,050	2.0	400,050	1.9	50,000	12.5
	19 繰 入 金	1,513,540	6.7	1,113,130	5.3	400,410	36.0
	20 繰 越 金	300,000	1.3	300,000	1.4	0	0.0
	21 諸 収 入	28,325	0.1	24,174	0.1	4,151	17.2
	22 市 債	200,000	0.9	450,000	2.2	△ 250,000	△ 55.6
計	14,882,294	65.5	14,037,334	67.4	844,960	6.0	
特 定 財 源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	172,243	0.8	176,659	0.9	△ 4,416	△ 2.5
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	108,062	0.5	111,293	0.5	△ 3,231	△ 2.9
	15 国 庫 支 出 金	2,397,562	10.5	2,406,306	11.6	△ 8,744	△ 0.4
	16 県 支 出 金	1,981,004	8.7	1,693,510	8.1	287,494	17.0
	17 財 産 収 入	5,875	0.0	6,271	0.0	△ 396	△ 6.3
	18 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	19 繰 入 金	876,181	3.9	1,192,319	5.7	△ 316,138	△ 26.5
	21 諸 収 入	773,478	3.4	486,607	2.3	286,871	59.0
	22 市 債	1,533,300	6.7	729,700	3.5	803,600	110.1
	計	7,847,706	34.5	6,802,666	32.6	1,045,040	15.4
合 計	22,730,000	100.0	20,840,000	100.0	1,890,000	9.1	

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

(2) 自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
自主財源	1 市 税	7,790,206	34.3	7,207,784	34.6	582,422	8.1
	13 分担金及び負担金	172,744	0.8	177,660	0.9	△ 4,916	△ 2.8
	14 使用料及び手数料	108,962	0.5	112,193	0.5	△ 3,231	△ 2.9
	17 財産収入	13,147	0.0	13,566	0.1	△ 419	△ 3.1
	18 寄附金	450,051	2.0	400,051	1.9	50,000	12.5
	19 繰入金	2,389,721	10.5	2,305,449	11.1	84,272	3.7
	20 繰越金	300,000	1.3	300,000	1.4	0	0.0
	21 諸収入	801,803	3.5	510,781	2.4	291,022	57.0
	計	12,026,634	52.9	11,027,484	52.9	999,150	9.1
依存財源	2 地方譲与税	239,500	1.1	240,000	1.2	△ 500	△ 0.2
	3 利子割交付金	2,000	0.0	4,000	0.0	△ 2,000	△ 50.0
	4 配当割交付金	31,000	0.1	34,000	0.2	△ 3,000	△ 8.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	46,000	0.2	△ 16,000	△ 34.8
	6 法人事業税交付金	160,000	0.7	233,000	1.1	△ 73,000	△ 31.3
	7 地方消費税交付金	1,169,000	5.2	1,010,000	4.8	159,000	15.7
	8 ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.1	23,000	0.1	△ 3,000	△ 13.0
	9 環境性能割交付金	33,000	0.2	37,000	0.2	△ 4,000	△ 10.8
	10 地方特例交付金	49,000	0.2	47,000	0.2	2,000	4.3
	11 地方交付税	2,850,000	12.5	2,850,000	13.7	0	0.0
	12 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	9,000	0.0	△ 1,000	△ 11.1
	15 国庫支出金	2,397,562	10.6	2,406,306	11.6	△ 8,744	△ 0.4
	16 県支出金	1,981,004	8.7	1,693,510	8.1	287,494	17.0
22 市債	1,733,300	7.6	1,179,700	5.7	553,600	46.9	
	計	10,703,366	47.1	9,812,516	47.1	890,850	9.1
合 計		22,730,000	100.0	20,840,000	100.0	1,890,000	9.1

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

11 市税の構成

(1) 市税算出内訳明細書

(単位:千円)

項	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	前年度比較		算 出 内 訳							
			増減額	伸率	目 節	課 税 標 準 等	税 率	調定見込額	徴収率	収入見込額		
1 市民税	2,855,470	2,422,600	432,870	17.9%	1 個人							2,144,300
					現年課税分				2,171,934		2,127,000	
					24,100人 均等割	3,000円	84,350	98.0%	82,000			
					所得金額 所得割	6.0%	2,087,584		2,045,000			
					滞納繰越分						17,300	
					2 法人						711,170	
					現年課税分				719,455		711,000	
					1,242社 均等割	5万円～300万円	159,280	99.0%	157,000			
					法人税額 法人税割	6.0%	560,175		554,000			
					滞納繰越分						170	
2 固定資産税	4,405,254	4,292,112	113,142	2.6%	1 固定資産税							4,357,800
					現年課税分				4,406,000		4,339,000	
					81,355,000千円 土地	1.4%	1,127,000	98.5%	1,110,000			
					114,375,000千円 家屋		1,559,000		1,535,000			
					122,858,000千円 償却資産		1,720,000		1,694,000			
					滞納繰越分						18,800	
					2 国有資産等所在市交付金						47,454	
					現年課税分				47,454	100.0%	47,454	
					国及び県有資産							
					3 軽自動車税	198,480	193,000	5,480	2.8%	1 環境性能割		
現年課税分				12,480						100.0%	12,480	
2 種別割											186,000	
現年課税分				188,294						98.5%	185,000	
原付 50CC以下 1,627台	2,000円											
90CC以下 268台	2,000円											
125CC以下 553台	2,400円											
2輪(250CC以下) 767台	3,600円											
3輪 1台	4,600円											
4輪乗用 (自) 13,464台	2,700円～12,900円											
〃 (営) 0台	1,800円～8,200円											
4輪貨物 (自) 6,928台	1,300円～6,000円											
〃 (営) 54台	1,000円～4,500円											
ボートトレーラー 36台	3,600円											
小型2輪 909台	6,000円											
小型特殊 (農) 693台	2,400円											
〃 (他) 240台	5,900円											
ミニカー 31台	3,700円											
計 25,571台												
滞納繰越分						1,000						
4 市たばこ税	331,000	300,070	30,930	10.3%	1 市たばこ税							331,000
					現年課税分				331,000		331,000	
					標準銘柄1,000本につき	6,552円	331,000	100.0%	331,000			
5 鉱産税	1	1	0	0.0%	1 鉱産税							1
					現年課税分				1		1	
					産出鉱物の価格	1.0%						
					但し、産出鉱物の価格の合計額が200万円以下の場合、税率0.7%							
6 都市計画税	1	1	0	0.0%	1 都市計画税							1
					滞納繰越分							1
計	7,790,206	7,207,784	582,422	8.1%								

(2) 市税予算額の推移

項 目	当 初 予 算 額 (千円)				
	R1	R2	R3	R4	R5
1 市 民 税	3,358,300	2,829,400	2,266,300	2,422,600	2,855,470
1 個 人	2,195,000	2,202,000	1,935,000	2,004,000	2,144,300
2 法 人	1,163,300	627,400	331,300	418,600	711,170
2 固 定 資 産 税	4,298,411	4,244,648	3,952,217	4,292,112	4,405,254
1 土 地 (現年分)	1,151,000	1,149,000	1,124,000	1,124,000	1,110,000
2 家 屋 (現年分)	1,481,000	1,532,000	1,445,000	1,511,000	1,535,000
3 償 却 (現年分)	1,595,000	1,493,000	1,312,000	1,587,000	1,694,000
4 滞 納 繰 越 分 及 び 交 付 金	71,411	70,648	71,217	70,112	66,254
3 軽 自 動 車 税	179,800	186,000	184,000	193,000	198,480
1 環 境 性 能 割	4,000	9,000	6,000	10,000	12,480
2 種 別 割	175,800	177,000	178,000	183,000	186,000
4 市 た ば こ 税	319,027	263,718	300,510	300,070	331,000
5 鉱 産 税	1	1	1	1	1
6 都 市 計 画 税	1	1	1	1	1
合 計	8,155,540	7,523,768	6,703,029	7,207,784	7,790,206

注: 種別割 (R1までは軽自動車税)

項 目	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
1 市 民 税	41.2	37.6	33.8	33.6	36.6	16.4	△ 15.7	△ 19.9	6.9	17.9
1 個 人	26.9	29.3	28.9	27.8	27.5	3.0	0.3	△ 12.1	3.6	7.0
2 法 人	14.3	8.3	4.9	5.8	9.1	54.6	△ 46.1	△ 47.2	26.4	69.9
2 固 定 資 産 税	52.8	56.4	59.0	59.6	56.5	1.6	△ 1.3	△ 6.9	8.6	2.6
1 土 地 (現年分)	14.1	15.3	16.8	15.6	14.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 2.2	0.0	△ 1.2
2 家 屋 (現年分)	18.2	20.4	21.5	21.0	19.7	3.1	3.4	△ 5.7	4.6	1.6
3 償 却 (現年分)	19.6	19.8	19.6	22.0	21.7	2.6	△ 6.4	△ 12.1	21.0	6.7
4 滞 納 繰 越 分 及 び 交 付 金	0.9	0.9	1.1	1.0	0.9	△ 0.6	△ 1.1	0.8	△ 1.6	△ 5.5
3 軽 自 動 車 税	2.1	2.5	2.7	2.6	2.6	13.4	3.4	△ 1.1	4.9	2.8
1 環 境 性 能 割	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	皆増	125.0	△ 33.3	66.7	24.8
2 種 別 割	2.1	2.4	2.6	2.5	2.4	10.8	0.7	0.6	2.8	1.6
4 市 た ば こ 税	3.9	3.5	4.5	4.2	4.3	△ 3.0	△ 17.3	14.0	△ 0.1	10.3
5 鉱 産 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 都 市 計 画 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7.3	△ 7.7	△ 10.9	7.5	8.1

12 一部事務組合別負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	予算額	割合	予算額	割合	増減額	伸率
1 牧之原市菊川市学校組合	199,773	7.0	186,243	6.8	13,530	7.3
保育園費(委託料含)	111,762	3.9	101,047	3.7	10,715	10.6
小中学校費	88,011	3.1	85,196	3.1	2,815	3.3
2 大井上水道企業団	204	0.0	195	0.0	9	4.6
3 東遠広域施設組合(し尿処理費)	75,723	2.7	75,346	2.8	377	0.5
4 静岡県市町総合事務組合	784	0.0	738	0.0	46	6.2
5 牧之原市御前崎市広域施設組合	405,625	14.2	389,274	14.3	16,351	4.2
むつみ荘運営費	1,974	0.1	1,890	0.1	84	4.4
ごみ処理費	382,610	13.4	373,071	13.7	9,539	2.6
火葬場費	21,041	0.7	14,313	0.5	6,728	47.0
6 駿遠学園管理組合	14,388	0.5	14,252	0.5	136	1.0
7 御前崎市牧之原市学校組合	71,213	2.5	70,385	2.6	828	1.2
8 大井川広域水道企業団	-	-	-	-	-	-
9 榛原総合病院組合	849,835	29.7	841,647	30.9	8,188	1.0
病院事業費	778,505	27.2	779,213	28.6	△708	△0.1
介護認定審査事務費	66,400	2.3	58,497	2.2	7,903	13.5
障害者審査判定事務費	4,930	0.2	3,937	0.1	993	25.2
10 吉田町牧之原市広域施設組合	769,535	26.9	695,745	25.5	73,790	10.6
組合管理費	26,656	0.9	25,950	1.0	706	2.7
し尿処理費	122,618	4.3	119,766	4.4	2,852	2.4
ごみ処理費	486,229	17.0	426,093	15.6	60,136	14.1
火葬場費	17,060	0.6	14,294	0.5	2,766	19.4
消防費	14,058	0.5	10,726	0.4	3,332	31.1
学校給食費	102,914	3.6	98,916	3.6	3,998	4.0
11 東遠工業用水道企業団	-	-	-	-	-	-
12 静岡県後期高齢者医療広域連合	467,144	16.3	447,544	16.4	19,600	4.4
13 静岡地方税滞納整理機構	5,082	0.2	4,576	0.2	506	11.1
合 計	2,859,306	100.0	2,725,945	100.0	133,361	4.9

13 一部事務組合別負担金等の推移

区 分	当 初 予 算 額 (千円)				
	R1	R2	R3	R4	R5
1 牧之原市菊川市学校組合	196,342	191,702	183,392	186,243	199,773
保育園費(委託料含)	97,294	103,037	101,577	101,047	111,762
小 中 学 校 費	99,048	88,665	81,815	85,196	88,011
2 大井上水道企業団	120	120	120	195	204
3 東遠広域施設組合(し尿処理費)	84,597	81,907	78,429	75,346	75,723
4 静岡県市町総合事務組合	733	790	790	738	784
5 牧之原市御前崎市広域施設組合	340,828	347,522	350,459	389,274	405,625
む つ み 荘 運 営 費	1,716	1,782	1,836	1,890	1,974
ご み 処 理 費	325,493	328,073	333,364	373,071	382,610
火 葬 場 費	13,619	17,667	15,259	14,313	21,041
6 駿遠学園管理組合	14,076	13,671	13,548	14,252	14,388
7 御前崎市牧之原市学校組合	66,977	72,133	71,383	70,385	71,213
8 大井川広域水道企業団	-	-	-	-	-
9 榛原総合病院組合	846,987	845,886	844,042	841,647	849,835
病 院 事 業 費	786,057	782,989	779,921	779,213	778,505
介 護 認 定 審 査 事 務 費	57,627	59,323	59,888	58,497	66,400
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	3,303	3,574	4,233	3,937	4,930
10 吉田町牧之原市広域施設組合	640,203	677,586	646,243	695,745	769,535
組 合 管 理 費	28,753	27,569	23,075	25,950	26,656
し 尿 処 理 費	102,038	116,184	118,711	119,766	122,618
ご み 処 理 費	392,998	413,473	390,180	426,093	486,229
火 葬 場 費	14,257	14,247	10,503	14,294	17,060
消 防 費	6,865	11,088	11,081	10,726	14,058
学 校 給 食 費	95,292	95,025	92,693	98,916	102,914
11 東遠工業用水道企業団	-	-	-	-	-
12 静岡県後期高齢者医療広域連合	438,141	434,644	445,737	447,544	467,144
13 静岡地方税滞納整理機構	3,539	4,061	4,379	4,576	5,082
相 寿 園 管 理 組 合	15,403	5,278	-	-	-
合 計	2,647,946	2,675,300	2,638,522	2,725,945	2,859,306

区 分	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
1 牧之原市菊川市学校組合	7.4	7.1	6.9	6.8	7.0	5.7	△ 2.4	△ 4.3	1.6	7.3
保育園費(委託料含)	3.7	3.8	3.8	3.7	3.9	△ 2.4	5.9	△ 1.4	△ 0.5	10.6
小 中 学 校 費	3.7	3.3	3.1	3.1	3.1	15.2	△ 10.5	△ 7.7	4.1	3.3
2 大井上水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	4.6
3 東遠広域施設組合(し尿処理費)	3.2	3.1	3.0	2.8	2.7	13.9	△ 3.2	△ 4.2	△ 3.9	0.5
4 静岡県市町総合事務組合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	0.0	△ 6.6	6.2
5 牧之原市御前崎市広域施設組合	12.9	13.1	13.3	14.3	14.2	10.9	2.0	0.8	11.1	4.2
む つ み 荘 運 営 費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	11.4	3.8	3.0	2.9	4.4
ご み 処 理 費	12.3	12.3	12.6	13.7	13.4	10.4	0.8	1.6	11.9	2.6
火 葬 場 費	0.5	0.7	0.6	0.5	0.7	23.4	29.7	△ 13.6	△ 6.2	47.0
6 駿遠学園管理組合	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	△ 8.9	△ 2.9	△ 0.9	5.2	1.0
7 御前崎市牧之原市学校組合	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	△ 6.4	7.7	△ 1.0	△ 1.4	1.2
8 大井川広域水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	-	-	-	-
9 榛原総合病院組合	32.0	31.6	32.0	30.9	29.7	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3	1.0
病 院 事 業 費	29.7	29.3	29.5	28.6	27.2	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.1
介 護 認 定 審 査 事 務 費	2.2	2.2	2.3	2.2	2.3	△ 1.5	2.9	1.0	△ 2.3	13.5
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	10.1	8.2	18.4	△ 7.0	25.2
10 吉田町牧之原市広域施設組合	24.2	25.3	24.5	25.5	26.9	4.9	5.8	△ 4.6	7.7	10.6
組 合 管 理 費	1.1	1.0	0.9	1.0	0.9	6.1	△ 4.1	△ 16.3	12.5	2.7
し 尿 処 理 費	3.9	4.3	4.5	4.4	4.3	2.1	13.9	2.2	0.9	2.4
ご み 処 理 費	14.8	15.5	14.8	15.6	17.0	6.6	5.2	△ 5.6	9.2	14.1
火 葬 場 費	0.5	0.5	0.4	0.5	0.6	12.7	△ 0.1	△ 26.3	36.1	19.4
消 防 費	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	8.3	61.5	△ 0.1	△ 3.2	31.1
学 校 給 食 費	3.6	3.6	3.5	3.6	3.6	△ 0.2	△ 0.3	△ 2.5	6.7	4.0
11 東遠工業用水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
12 静岡県後期高齢者医療広域連合	16.6	16.2	16.9	16.4	16.3	0.9	△ 0.8	2.6	0.4	4.4
13 静岡地方税滞納整理機構	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	26.0	14.7	7.8	4.5	11.1
相 寿 園 管 理 組 合	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0	△ 58.3	△ 65.7	皆減	-	-
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.2	1.0	△ 1.4	3.3	4.9

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	53,542	40,632	139,421	11,868		10,793
1 議員報酬	53,542					
2 委員等報酬		8,208	2,336	630		9,188
3 会計年度任用職員報酬		32,424	137,085	11,238		1,605
2 給料	22,179	386,062	411,923	121,359		65,851
1 特別職給		17,400				
2 一般職給	22,179	354,389	381,075	113,168		65,851
3 会計年度任用職給		14,273	30,848	8,191		
3 職員手当等	31,914	429,596	257,344	69,647		42,118
1～12、14～16 手当等	31,914	234,937	257,344	69,647		42,118
13 退職手当組合負担金		194,659				
4 共済費	23,229	186,570	132,785	36,817		20,322
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	343	32,461	18,456	25,699	270	2,200
8 旅費	6,468	8,243	6,814	825	6	739
1 費用弁償	5,053	2,154	6,433	520		131
2 普通旅費	1,415	6,089	381	305	6	608
3 特別旅費						
9 交際費	160	500				51
10 需用費	2,188	99,382	77,987	10,376	100	15,832
1 消耗品費	261	18,614	17,218	6,918	100	1,288
2 燃料費		12,844	488	1,416		104
3 食糧費	20	369	3	4		6
4 印刷製本費	1,907	17,032	3,371	1,657		1,577
5 光熱水費		36,367	26,403			6,757
6 修繕料		14,156	6,598	381		6,100
7 賄材料費			23,906			
11 役務費	4,801	63,123	30,539	13,267		2,457
1 通信運搬費	36	37,421	5,195	8,790		1,771
2 保管料						
3 広告料						
4 手数料	82	18,029	24,281	3,978		686
5 筆耕翻訳料	4,683	194	10			
6 保険料		7,479	1,053	499		
12 委託料	2,256	371,070	587,868	382,685		31,064
13 使用料及び賃借料	3,508	144,574	13,500	1,767		2,314
14 工事請負費		54,020	48,133			193,947
15 原材料費			78	507		1,050
16 公有財産購入費						70
17 備品購入費		2,667	7,293	682		
18 負担金補助及び交付金	682	268,078	1,527,444	1,991,006	21,934	223,724
19 扶助費		400	2,351,552	23,845		
20 貸付金						
21 補償補填及び賠償金						
22 償還金利子及び割引料		40,000	5			
23 投資及び出資金						
24 積立金		2,181	5			1
25 寄附金						
26 公課費		451	155	9		
27 繰出金			1,064,952	380		8,567
- 予備費						
合 計	151,270	2,130,010	6,676,254	2,690,739	22,310	621,100

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1 報酬	15,239	5,797	27,942	74,553		
1 議員報酬						
2 委員等報酬	77	123	27,942	10,717		
3 会計年度任用職員報酬	15,162	5,674		63,836		
2 給料	68,944	116,818	35,438	206,123		
1 特別職給				7,080		
2 一般職給	66,393	116,818	35,438	148,786		
3 会計年度任用職給	2,551			50,257		
3 職員手当等	44,001	75,124	21,083	138,472		
1～12、14～16 手当等	44,001	75,124	21,083	115,149		
13 退職手当組合負担金				23,323		
4 共済費	22,181	36,851	10,966	63,466		
5 災害補償費			3,634			
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	166,198	1,807	15,960	17,545		
8 旅費	1,335	1,920	1,534	5,444		
1 費用弁償	427	615	988	3,756		
2 普通旅費	908	1,305	546	1,688		
3 特別旅費						
9 交際費			47	80		
10 需用費	110,198	64,409	50,047	252,451		
1 消耗品費	98,775	5,610	33,274	37,196		
2 燃料費	214	467	1,356	873		
3 食糧費			29	49		
4 印刷製本費	889	135	5	2,170		
5 光熱水費	6,945	13,337	10,240	101,467		
6 修繕料	3,375	44,860	5,143	28,959		
7 賄材料費				81,737		
11 役務費	5,588	30,021	5,030	39,311	200	
1 通信運搬費	900	89	1,736	6,108		
2 保管料						
3 広告料						
4 手数料	4,653	28,251	2,969	31,257	200	
5 筆耕翻訳料						
6 保険料	35	1,681	325	1,946		
12 委託料	64,474	288,101	725,270	329,799	4,500	
13 使用料及び賃借料	61,914	17,196	1,683	68,056	500	
14 工事請負費	133,214	706,803	282,891	2,041,374	4,250	
15 原材料費	100	1,260	26	1,881	600	
16 公有財産購入費	8,205	156,207			576	
17 備品購入費	11,852	2,332	6,245	195,709		
18 負担金補助及び交付金	147,939	298,536	99,827	289,561		
19 扶助費				28,910		
20 貸付金						
21 補償補填及び賠償金	102	193,939		449	160	
22 償還金利子及び割引料						2,476,003
23 投資及び出資金	2,500					
24 積立金	7,606		51	1,034		
25 寄附金						
26 公課費			636	289		
27 繰出金						
- 予備費						
合 計	871,590	1,997,121	1,288,310	3,754,507	10,786	2,476,003

(単位:千円、%)

予備費	令和5年度当初		令和4年度当初		前年度比較	
	金額	構成割合	金額	構成割合	増減額	伸率
	379,787	1.7	385,634	1.9	△5,847	△1.5
	53,542	0.2	53,520	0.3	22	0.0
	59,221	0.3	58,138	0.3	1,083	1.9
	267,024	1.2	273,976	1.3	△6,952	△2.5
	1,434,697	6.3	1,416,318	6.7	18,379	1.3
	24,480	0.1	24,480	0.1	0	0.0
	1,304,097	5.7	1,302,376	6.2	1,721	0.1
	106,120	0.5	89,462	0.4	16,658	18.6
	1,109,299	4.9	1,087,838	5.2	21,461	2.0
	891,317	3.9	869,856	4.2	21,461	2.5
	217,982	1.0	217,982	1.0	0	0.0
	533,187	2.3	520,393	2.5	12,794	2.5
	3,634	0.0	3,634	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	280,939	1.2	250,458	1.2	30,481	12.2
	33,328	0.2	29,918	0.2	3,410	11.4
	20,077	0.1	19,331	0.1	746	3.9
	13,251	0.1	10,587	0.1	2,664	25.2
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	838	0.0	838	0.0	0	0.0
	682,970	3.0	571,758	2.8	111,212	19.5
	219,254	0.9	187,339	0.9	31,915	17.0
	17,762	0.1	16,066	0.1	1,696	10.6
	480	0.0	473	0.0	7	1.5
	28,743	0.1	25,625	0.1	3,118	12.2
	201,516	0.9	138,583	0.7	62,933	45.4
	109,572	0.5	102,202	0.5	7,370	7.2
	105,643	0.5	101,470	0.5	4,173	4.1
	194,337	0.9	190,275	0.9	4,062	2.1
	62,046	0.3	60,376	0.3	1,670	2.8
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	114,386	0.5	111,931	0.5	2,455	2.2
	4,887	0.0	4,887	0.0	0	0.0
	13,018	0.1	13,081	0.1	△63	△0.5
	2,787,087	12.3	2,873,488	13.8	△86,401	△3.0
	315,012	1.4	270,167	1.3	44,845	16.6
	3,464,632	15.2	2,123,692	10.2	1,340,940	63.1
	5,502	0.0	5,578	0.0	△76	△1.4
	165,058	0.7	51,374	0.2	113,684	221.3
	226,780	1.0	65,694	0.3	161,086	245.2
	4,868,731	21.4	4,839,050	23.2	29,681	0.6
	2,404,707	10.6	2,393,335	11.5	11,372	0.5
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	194,650	0.9	197,481	0.9	△2,831	△1.4
	2,516,008	11.1	2,449,306	11.8	66,702	2.7
	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
	10,878	0.0	12,132	0.1	△1,254	△10.3
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	1,540	0.0	1,645	0.0	△105	△6.4
	1,073,899	4.7	1,057,494	5.1	16,405	1.6
40,000	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
40,000	22,730,000	100.0	20,840,000	100.0	1,890,000	9.1

15 一般会計 歳出の性質別分析

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	予算額	割合	予算額	割合	増減額	伸率
経常的経費 1～6	16,184,068	71.2	15,857,044	76.1	327,024	2.1
義務的経費 1～3	9,278,311	40.8	9,160,785	44.0	117,526	1.3
1 人件費	3,237,663	14.2	3,198,339	15.3	39,324	1.2
2 扶助費	3,564,645	15.7	3,553,145	17.1	11,500	0.3
3 公債費	2,476,003	10.9	2,409,301	11.6	66,702	2.8
4 物件費	2,724,897	12.0	2,601,483	12.5	123,414	4.7
5 維持補修費	139,141	0.6	126,103	0.6	13,038	10.3
6 補助費等	4,041,719	17.8	3,968,673	19.0	73,046	1.8
一部事務組合負担金	1,547,053	6.8	1,440,119	6.9	106,934	7.4
その他	2,494,666	11.0	2,528,554	12.1	△33,888	△1.3
7 積立金	10,878	0.1	12,132	0.1	△1,254	△10.3
8 投資及び出資金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
9 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰出金	1,689,372	7.4	1,654,587	7.9	34,785	2.1
投資的経費 11～12	4,803,182	21.1	3,273,737	15.7	1,529,445	46.7
うち事業費支弁人件費	73,782	0.3	62,609	0.3	11,173	17.8
11 普通建設事業	4,797,632	21.1	3,268,187	15.7	1,529,445	46.8
補助事業	1,093,651	4.8	653,627	3.1	440,024	67.3
単独事業	3,584,391	15.8	2,512,963	12.1	1,071,428	42.6
県営事業負担金等	119,590	0.5	101,597	0.5	17,993	17.7
12 災害復旧費	5,550	0.0	5,550	0.0	0	0.0
13 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
計 1～13	22,730,000	100.0	20,840,000	100.0	1,890,000	9.1

※地方財政状況調査(決算統計)の作成要領に基づく性質別の分類のため、節別の集計とは異なる。

16 基金現在高の推移

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度の状況		令和4年度末 現在高見込額	令和5年度の状況		令和5年度末 現在高見込額
		繰入見込額	積立見込額		繰入見込額	積立見込額	
一般会計基金合計	9,070,137	1,190,597	1,179,210	9,058,750	2,376,181	10,878	6,693,447
財政調整基金	3,218,421	0	867,768	4,086,189	1,300,000	1,031	2,787,220
減債基金	1,948,399	0	300,488	2,248,887	200,000	624	2,049,511
地域振興基金	1,600,783	0	561	1,601,344	0	513	1,601,857
庁舎整備基金	9,450	0	1	9,451	0	1	9,452
国際交流基金	5,009	966	0	4,043	979	0	3,064
公共用施設維持基金	102,465	1,815	14	100,664	28,700	12	71,976
地域福祉基金	55,317	10,169	282	45,430	146	5	45,289
ふるさと水と土基金	13,475	0	0	13,475	0	0	13,475
森林環境譲与税基金	4,850	1,878	1	2,973	2,545	1	429
中小企業 金融支援基金	2,334	85	1	2,250	57	1	2,194
地頭方海浜公園 周辺整備利活用基金	40,016	0	9	40,025	0	5	40,030
さがら子生れ温泉 会館維持基金	55,272	7,764	8,473	55,981	25,148	7,600	38,433
緊急地震・津波 対策基金	2,004,962	1,167,560	578	837,980	818,246	51	19,785
教育委員 表彰基金	5,288	360	1	4,929	360	1	4,570
学校教育施設 整備基金	4,096	0	1,033	5,129	0	1,033	6,162
特別会計基金合計	1,311,992	35,722	152,668	1,428,938	46,737	389	1,382,590
国民健康保険 事業基金	576,797	1	153	576,949	1	100	577,048
国民健康保険高額療 養費資金貸付基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
介護給付 準備基金	589,098	0	152,302	741,400	31,249	93	710,244
土地開発基金 (現金のみ)	140,097	35,721	213	104,589	15,487	196	89,298
合計	10,382,129	1,226,319	1,331,878	10,487,688	2,422,918	11,267	8,076,037

17 市債現在高の推移

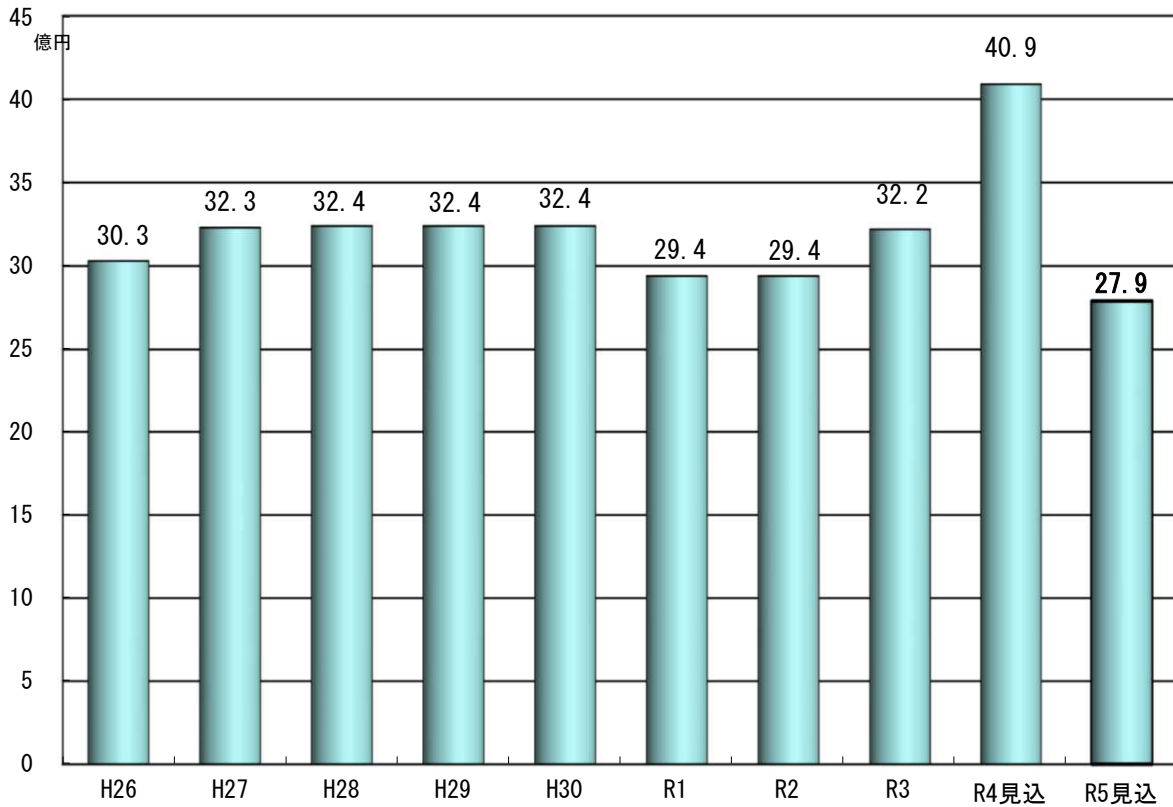
(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度中増減見込額		令和5年度末
	現在高	現在高	現在高	現在高見込額	起債額	元金償還額	現在高見込額
1 普通債	12,580,108	13,301,750	12,970,046	12,073,207	1,533,300	1,724,507	11,882,000
(1) 総務	2,071,514	2,669,342	2,863,370	2,611,401	40,800	277,816	2,374,385
(2) 民生	631,833	483,404	345,058	215,270	0	115,768	99,502
(3) 衛生	561,948	501,423	440,922	383,229	0	57,818	325,411
(4) 農林水産	706,528	745,852	770,249	806,835	68,100	86,256	788,679
(5) 商工	28,500	28,500	28,500	24,934	0	3,562	21,372
(6) 土木	4,397,816	4,300,739	4,136,218	4,099,706	512,500	600,703	4,011,503
(7) 公営住宅	36,741	18,005	4,835	0	22,000	0	22,000
(8) 消防	3,152,522	3,480,481	3,424,204	3,127,096	261,600	442,661	2,946,035
(9) 教育	992,706	1,074,004	956,690	804,736	628,300	139,923	1,293,113
2 災害復旧債	130,107	202,852	197,522	407,217	0	25,112	382,105
3 その他	7,222,933	7,872,515	8,660,948	8,374,103	200,000	666,516	7,907,587
(1) 減税補填債等	156,399	117,071	83,409	55,163	0	22,317	32,846
(2) 臨時財政対策債	7,066,534	7,355,444	8,177,539	7,918,940	200,000	644,199	7,474,741
(3) 減収補填債	0	400,000	400,000	400,000	0	0	400,000
合計	19,933,148	21,377,117	21,828,516	20,854,527	1,733,300	2,416,135	20,171,692

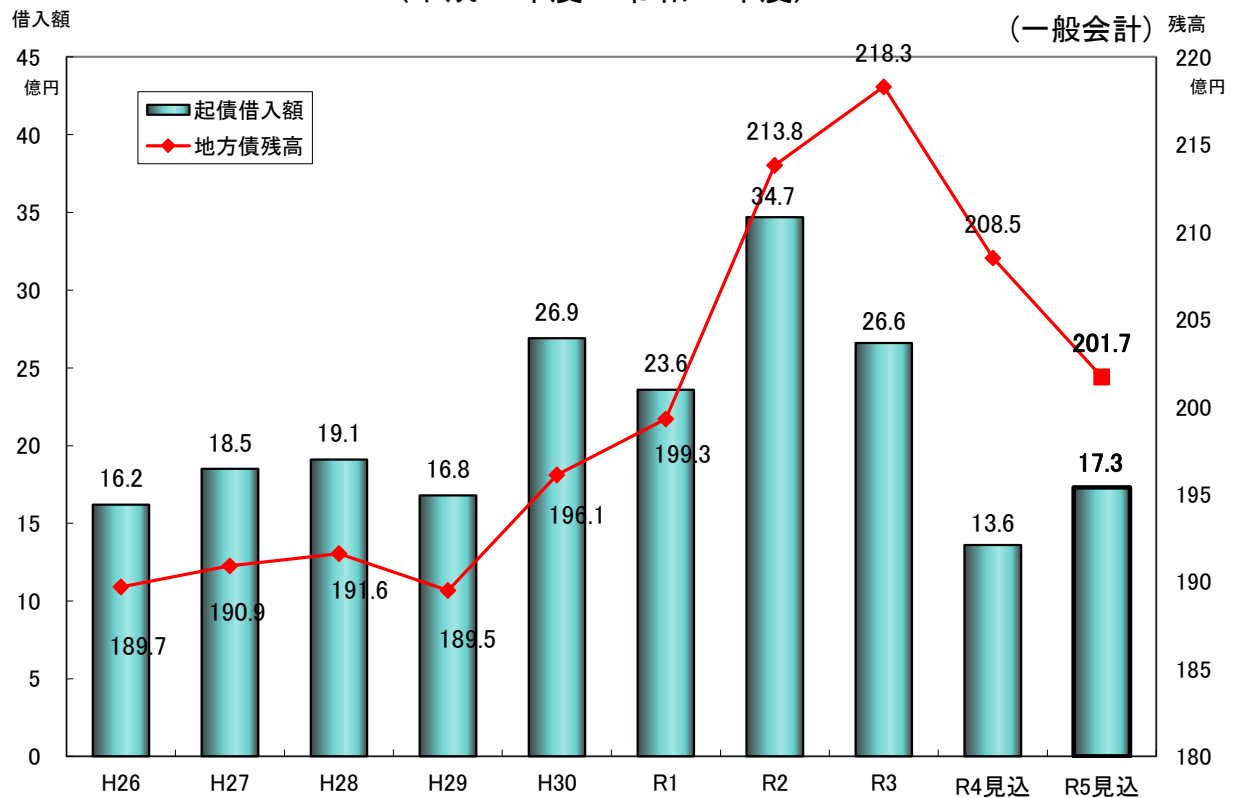
財政調整基金の年度末残高の推移 (平成26年度～令和5年度)

(一般会計)



市債借入額と年度末残高の推移 (平成26年度～令和5年度)

(一般会計)



(2) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度中増減見込額		令和5年度末
	現在高	現在高	現在高	現在高見込額	起債額	元金償還額	現在高見込額
1 普通債	34,943	27,444	19,639	12,427	0	6,134	6,293
(1) 農林水産	34,943	27,444	19,639	12,427	0	6,134	6,293
合 計	34,943	27,444	19,639	12,427	0	6,134	6,293

18 令和5年度 主要事業等 (予算額は、当該事業に係る事業費合計であるため、予算科目上の予算額と異なる場合がある。)

(単位:千円)

番号	新規	令和5年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
1	○	市役所職員子育て支援事業	市内事業所の一つとして、積極的に職員の子育てを後押しする体制と環境の充実を図る。	0	2	1	2	1	職員管理費	総務部	107
2		情報発信事業	市の施策や事業、市政の課題などについて、市民と情報を共有するため、広報まきはらやホームページ、携帯メール、SNS(フェイスブックやLINE)などにより情報発信を行う。	13,802	2	1	4	1	広報費	企画政策部	111
3		行政サービスICT化推進事業	行政手続のオンライン化を進めるとともに、基幹システムの標準化やAI・RPA等のデジタルツールの活用により、業務改革やDXの推進を図る。	18,431	2	1	7	2	行政サービスICT化推進事業費	総務部	117
4		学校跡地地活用検討事業	閉校後なるべく早く利活用できるよう、令和4年度に実施している可能性調査結果や各学校区の方々の意見などを踏まえ、学校跡地活用の方向性案を作成する。	470	2	1	8	10	学校跡地地活用検討事業	企画政策部	127
5		公民連携まちづくり事業	若者や女性の減少に向けて、公民連携で新しい働き方や暮らし方を創出する。令和5年度は、女性が趣味や特技を活かし、子育てなどと両立した働き方の創出に向けて、他県で実績がある「月3万円ビジネス」の支援に係るプログラムを導入する。	5,000	2	1	9	1	企画調整事業費	企画政策部	129
6		旧片浜小学校利活用推進事業	旧片浜小学校施設を、新たな教育・人づくりの拠点として、民間ノウハウを活かした管理運営を行う。	5,365	2	1	9	3	旧片浜小学校利活用推進事業費	企画政策部	131
7		公共交通推進事業	市民の生活交通を確保するため、JR駅を結ぶ路線バスや自主運行バスや市内の移動のためのデマンド乗合タクシー、バスを運行する。	202,248	2	1	9	4	交通政策費	企画政策部	131
8		公共施設等総合管理計画推進事業	公共施設等のあり方について、長期的な視点を持って公共施設等の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に策定された総合管理計画の推進を図る。	15	2	1	9	7	公共施設等総合管理計画推進事業費	企画政策部	135
9		移住・定住促進事業(定住促進奨励事業)	市への移住・定住を促進するため、市への居住を節目に条件を満たした場合に補助金などを交付する。(子育て家族定住奨励金、新婚新生活支援助成金、しあわせ新婚さん家賃助成金、移住就業支援金)	65,310	2	1	9	9	移住・定住促進事業費	建設部	135
10		多文化共生推進事業	外国人労働者の増加による相談件数の増加や相談内容の複雑化が見込まれることから、通訳業務を含む相談員の配置など仮称:多文化共生総合相談センターを設置する。(会計年度任用職員給与費別途計上3,121千円含む)	6,348 (※)	2	1	9	11	国際交流推進費	企画政策部	137
11		ホストタウン推進事業	ホストタウン登録を受けた「サーフィン競技」を核とした交流事業を推進することにより、地域の人的・経済的・文化交流を図ることでオリンピックをきっかけとした海岸沿岸部の賑わいを創出する。	6,012	2	1	9	12	ホストタウン推進事業費	企画政策部	137
12		アウトソーシング事業(窓口業務・税証明・課税情報入力等)	市民課(棟原庁舎・相良庁舎)における住民票の写し・印鑑登録証明・税証明等の窓口交付・原付等の標識交付、軽自動車税及び償却資産課税情報の入力事務をアウトソーシングし、ワンストップサービスの拡充を図る。	43,999	2	2	1	3	税務管理費	市民生活部	147
					2	3	1	5	窓口事務費		155
13		民生委員児童委員協議会補助金	地域福祉の担い手である民生委員児童委員の活動のために、補助金を交付する。	16,325	3	1	1	3	社会福祉一般管理費	福祉こども部	169
14		社会福祉協議会補助金	地域住民の福祉の向上を図るため、地域福祉活動の中核となり、きめ細やかな支援活動を推進する社会福祉協議会に対する運営費補助及び地域福祉団体への活動費補助を行う。	57,998	3	1	1	5	社会福祉協議会補助金	福祉こども部	169
15		生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前段階での生活困窮者に対する支援を強化し、家計改善支援行等の事業を利用して、生活保護に至る前の段階からの早期の自立支援を図る。	31,701	3	1	1	6	生活困窮者自立支援事業費	福祉こども部	171
16		第4次地域福祉計画等策定事業	市民一人ひとりが住み心地の良い暮らしと生きがいをもつ地域共生社会の実現のため、令和6年度から令和10年度までの第4次地域福祉計画等を策定する。【債務負担】	1,608	3	1	1	7	地域福祉計画等策定事業費	福祉こども部	171
17		障がい者基幹相談支援センター業務	地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを広域市町で設置し、研修及び事業所への助言等により相談支援体制の強化を図る。	2,738	3	1	2	1	障害者自立支援事業費	福祉こども部	175
18		第4次障がい者計画等策定事業	障がいのある人を取り巻く環境の変化やニーズに対応するため、令和6年度から令和11年度までの第4次障がい者計画、令和6年度から令和8年度までの第7期障がい福祉計画及び第3期障がい児福祉計画を策定する。【債務負担】	1,594	3	1	2	5	障がい者計画等策定事業費	福祉こども部	179
19		高齢者支援事業	高齢者の活動支援のため、シニアクラブやサロン団体へ補助金を交付する。また、在宅高齢者及びその家族の生活支援として、配食サービスや家族介護手当支給等、各種福祉サービスの提供を行う。	15,713	3	1	3	1	高齢者福祉対策費	健康推進部	179
20		成年後見センター業務	認知症や障害などによって、判断能力が十分でない高齢者や障がい者の権利を守るため、成年後見制度の利用を支援する体制を構築するとともに市民後見人の育成等を行う。	8,588	3	1	3	1	高齢者福祉対策費	福祉こども部	179

番号	新規	令和5年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
21		養護老人ホーム相寿園管理運営事業	身体的、精神的、環境的、または経済的な理由で、居宅において養護を受けることが困難なものを入所させ、養護することを目的に養護老人ホーム相寿園の管理運営を行う。	116,541	3	1	3	2	高齢者保護措置費	健康推進部	181
22	○	相良いきいきセンター空調設備改修事業	相良いきいきセンターの生きがい活動室のエアコンは、平成15年開設時に設置し19年経過しており、老朽化が進んでいるため、エアコンの改修工事を行う。	4,505	3	1	3	3	高齢者福祉施設管理費	健康推進部	183
23	○	生きがいガーデンこにた空調設備改修事業	生きがいガーデンこにたの1.2階のホールのエアコンは、平成14年開設時に設置し20年経過しており、老朽化が進んでいるため、エアコンの改修工事を行う。	8,091	3	1	3	3	高齢者福祉施設管理費	健康推進部	183
24		静和会館改修事業	地域住民の交流拠点となる隣館の老朽化に伴い、防水工事等の改修を実施する。	33,170	3	1	4	4	静和会館大規模改修事業費	福祉こども部	187
25		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定する。	1,801	3	1	7	2	介護保険事業計画等策定事業費	健康推進部	191
26		高齢者の保健事業と介護予防の一体化の実施	保健師が中心となり、地域の健康課題等の把握や事業自体の企画・調整・分析等を行い、栄養士・歯科衛生士等専門職が高齢者のいる世帯へのアウトリーチ支援や通いの場等への積極的な関与を行い、高齢者医療と介護予防を一体的に行う。(職員給与費別途計上9,300千円含む)	9,800 (※)	3	1	8	5	高齢者保健事業費	市民生活部	195
27		放課後児童クラブ運営事業	仕事等により保護者が昼間家庭にいない小学生(1～6年生)に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を推進する。(会計年度任用職員給与費別途計上107,414千円含む)	128,453 (※)	3	2	1	4	放課後児童クラブ運営費	福祉こども部	199
28		ファミリー・サポート・センターの運営	地域において、育児の援助を受けたい人で行いたい人を仲介し、子育てを行う環境づくりを図る。(会計年度任用職員給与費別途計上2,847千円含む)	3,284 (※)	3	2	1	6	ファミリー・サポート・センター運営費	福祉こども部	201
29		子育て支援連携システムの運用	子育てに役立つ情報発信を行い、子育てしやすい環境づくりを図る。市や学校からの情報連絡ツールとして情報発信を積極的に行う。令和5年度はさらに利用者の利便性を高めるため、メール送信先設定に祖父母を追加するシステム改修を行う。	4,231	3	2	1	7	子育て支援連携システム運用事業費	福祉こども部	201
30	○	子ども・子育て支援事業計画策定事業	令和7年度～令和11年度の5か年計画である第3期牧之原市子ども・子育て支援事業計画策定に係るアンケート調査を実施する。	3,509	3	2	1	8	子ども・子育て支援事業計画策定事業費	福祉こども部	201
31	○	入学祝金支給事業	小学校入学時における経済的な負担の軽減及び次代を担う子どもの小学校入学を祝い、健やかな成長を祝うため、児童一人当たり3万円の祝金を支給する。	9,306	3	2	1	9	入学祝金支給事業費	福祉こども部	201
32		こどもセンター事業	子どもに係る様々な相談・情報を集約し、切れ目ない支援を実施するためのこどもセンターを運営する。発達の違いや偏りなど、発達に課題のある児への療育支援を継続して行うための体制づくりを進め、子どもの自立を促すための事業を実施する。	3,445	3	2	1	10	こどもセンター運営費	福祉こども部	201
33		子育て支援センター事業	育児不安を抱え、地域で孤立しがちな乳幼児の保護者、主に3歳未満の未就園児の子育てを支援し、安心して子育てできる環境を整備しセミナーなど親支援事業を実施する。	5,456	3	2	1	11	子育て支援センター運営費	福祉こども部	203
34		家庭児童相談事業	家庭児童相談員・女性相談員を配置し、児童虐待やDV等の早期発見・早期支援及び関係機関との情報共有等や、子どもの貧困対策として子ども食料支援事業を実施する。また、福祉相談支援システムを活用した庁内関係部署との円滑な連携を促進する。	3,685	3	2	1	12	家庭児童相談事業費	福祉こども部	203
35		こども医療費助成事業	子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な育成のため、高校生までの医療費を助成する。	184,071	3	2	2	2	こども医療費助成費	福祉こども部	205
36		子育て支援センター相良等移設改修事業費	子育て支援センター相良と相良児童館機能を相良市街地へ移転整備し、施設の集約化と利便性の向上を図る。	2,153	3	2	4	3	子育て支援センター相良等移設改修費	福祉こども部	209
37	○	子どもの居場所支援事業	家庭や学校に居場所がない学齢期の子どもに対して居場所を整備するとともに、生活習慣の形成や学習サポート、進路等の相談、子ども・家庭の状況をアセスメントし、関係機関への繋ぎを行う等の子どもの居場所に関する総合的な支援を実施する。	4,695	3	2	4	4	子どもの居場所整備事業費	福祉こども部	211
38		保育園指定管理事業	民間の活力を活かすことにより効率的・効果的な運営が見込まれる保育園の運営・管理を指定管理者に委託する。 (あおぞら保育園・細江保育園)	224,256	3	2	5	3	保育園管理費	福祉こども部	213
39	○	認定こども園整備事業	保育園等施設マネジメント計画に基づき、令和6年度から地頭方保育園と地頭方幼稚園を統合し、こども園とするため整備を行う。また、相良こども園を自園調理とするため改修を行う。	3,194	3	2	6	5	認定こども園整備費	福祉こども部	223
40		子どものための教育・保育給付事業	私立保育園や私立認定こども園等が行う教育・保育サービスをスムーズに提供できるように施設型給付費を支払うことにより園運営の推進を図る。	799,940	3	2	7	1	子どものための教育・保育給付事業費	福祉こども部	223

番号	新規	令和5年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
41	○	教育・保育施設運営費補助事業	障がい等により加配が必要となる園児（2・3号）に対し、専属となる保育士を配置した園に対し補助を行う。	8,208	3	2	7	2	民間保育所等支援事業費	福祉こども部	223
42		地域医療振興事業	地域の医師不足等に対応するため、診療所等を開設する医師に対し、開設支援の補助金を交付する。市の魅力と合わせた制度周知を、多様な視点からアイデアを出し合い、実行する。相談者に対し、開業までの継続的な支援を実施する。	61	4	1	1	4	地域医療対策事業費	健康推進部	231
43		予防接種事業	感染症の蔓延を防ぎ、市民の健康維持を図るため、集団、または個別接種による定期予防接種を実施及び接種勧奨を行う。	138,847	4	1	2	1	予防接種事業費	健康推進部	235
44		新型コロナウイルスワクチン接種事業	生後6ヶ月以上の、接種を希望するすべての市民に対し、新型コロナウイルスワクチン接種を行う。	194,451	4	1	2	2	感染症対策事業費	健康推進部	235
45		感染拡大防止検査費用助成事業	新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、高齢者施設等に新たに入所する者が自費により受検する抗原定量検査等の費用、及び施設で陽性者が出た場合の利用者や従事者の検査費用の一部を助成する。	1,350	4	1	2	3	感染拡大防止検査費用助成事業費	健康推進部	237
46		感染症自宅療養者支援事業	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者が健康状態や重症化兆候を早期に把握できるようにパルスオキシメーターを貸与する。また、有症状者は外出制限があるため、日常生活を営むために必要な食料を提供し自宅療養を支援する。感染症法類型が5類へ変更まで継続。	1,897	4	1	2	4	感染症自宅療養者支援事業費	健康推進部	237
47		出産・子育て応援給付金	妊娠から子育てまで一貫して困りごとの相談に乗る伴走型相談支援の一環として、妊娠から出産までの経済的負担の軽減を図るため、給付金を支給する。	21,282	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	239
48		妊娠出産包括支援事業	妊娠から切れ目ない支援ができるよう専任の専門職を配置し、母子健康手帳交付時に支援の必要な方に対し、訪問や相談等を実施し、安心して子育てができるよう支援する。（会計年度任用職員給与費別途計上3,129千円含む）	3,134 (※)	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	239
49		不妊治療費助成事業	妊娠出産を望む夫婦の不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、保険適用の3割負担分及び先進医療の10割負担分の不妊治療に係る医療費の一部を助成する。	10,500	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	239
50		妊産婦通院等支援事業	榛原総合病院の産科休診に伴う対応として、妊産婦の通院等に要する費用の一部を助成する。	6,600	4	1	3	2	妊産婦通院等支援事業費	健康推進部	241
51		妊産婦特定疾病医療費助成事業	妊娠期に起こりやすい疾患の治療費を助成し、妊娠中に医療費など金銭的なことに左右されずに、出産準備に専念できる環境を整備することで、女性にやさしく子育てしやすいまちを目指す。	1,144	4	1	3	2	妊産婦通院等支援事業費	健康推進部	241
52		子育て応援特別給付金事業	コロナ禍における子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子育て世帯に対し、出生児1人につき10万円を給付する。	700	4	1	3	3	子育て応援特別給付金事業費	健康推進部	241
53		がん検診・婦人科検診受診率向上事業	前年度・前々年度受診者へ受診券を送付、未受診者へ受診勧奨通知、節目年齢(40～65歳の5歳刻み)への受診勧奨通知をし、受診率向上を図る。	4,142	4	1	4	1	保健事業費	健康推進部	243
54		自殺対策推進事業	教員向けや専門職向けの研修会、ゲートキーパー養成講座の開催による人材育成、講演会や街頭キャンペーン等での普及啓発、定期相談の実施により自殺対策を推進する。	170	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康推進部	243
55		食育推進事業	食育の推進組織の連携を図り、市民が生涯にわたって健全で豊かな食生活が実践できる知識の普及や環境づくりを推進する。	632	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康推進部	243
					4	1	4	3	健康増進計画等策定事業費		245
56	○	健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画策定業務（計画策定に係るアンケート調査の実施）	第4次健康増進計画・第4次食育推進計画・第2次自殺対策計画に係る基礎調査(アンケート調査)を実施する。	2,211	4	1	4	3	健康増進計画等策定事業費	健康推進部	245
57		合併浄化槽設置費助成事業	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、汚水処理未普及解消につながる住宅に浄化槽を設置するものに対し、補助金を交付する。	60,560	4	1	6	2	浄化槽推進費	市民生活部	247
58		家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備設置費補助事業	2050年カーボンニュートラルの実現に向けたクリーンエネルギー戦略を推進し、市民のライフスタイル転換を図るため、創エネルギー・省エネルギー・蓄エネルギーを推進する設備等(太陽光発電システム、家庭用リチウムイオン蓄電池、省エネルギー住宅(ZEH))を自ら使用する目的で設置した者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	2,500	4	1	6	4	環境政策費	市民生活部	249
59	○	省エネ住宅普及推進事業	一般戸建住宅の省エネ診断・省エネ設計・省エネ改修工事に対して補助する「省エネ住宅普及推進事業補助金」を創設する。	7,229	4	1	6	4	環境政策費	市民生活部	249

番号	新規	令和5年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
60		火葬場検討事業	牧之原市御前崎市広域施設組合、吉田町牧之原市広域施設 組合の両組合が運営している火葬施設の老朽化に伴う新たな火葬施設の整備について、地域の方々の理解が得られるよう取り組む。	983	4	1	6	7	火葬場検討事業費	市民生活部	249
61		技術労働育成支援事業	高齢者の経験等を活かした就業機会の創出に取り組んでいる団体及び建築技能者の育成と木造建築技術の伝承を行う団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	13,055	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	253
62		雇用環境整備支援事業	勤労者の福利厚生の実施や雇用環境整備を進める団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	4,714	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	253
63		住宅建設資金利子補給事業	勤労者の住宅建築・取得を促進し、市内への定住人口の増加を図るため、市内に住宅を求める勤労者に対して、住宅資金の利子を補給する。	4,121	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	253
64		雇用・就労支援事業	「おかえりプロジェクト」により、地域の企業と地元就職希望者とのマッチングに取り組み、雇用環境の充実を図るため、新卒者以外の就職希望者も含め、交流事業の開催や企業情報の発信を行う。	370	5	1	1	2	雇用・就労支援事業費	産業経済部	253
65		荒廃農地活用事業	県との協調助成による荒廃農地再生等補助金(県単・市単)を活用し、荒廃農地を解消することで農地利用の促進を図る。	4,000	6	1	2	2	農業政策費	産業経済部	259
66		経営継承・発展等支援事業	将来にわたって市内の農地利用を担う経営体を確保するため、経営継承する担い手を対象に、農業経営を拡充する取組を支援する。	4,000	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	259
67		新規就農者育成総合対策事業	農業従事者が減少する中で、他産業から新たに就農する農業者に対し、開業当初において必要な設備や機器を取得しやすい環境をつくることや経営が不安定な開業初期(営農開始3年間)において、収入安定のため経営支援を行う。	10,500	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	259
68		農地利用効率化等交付金事業	地域計画の実現を図るため、融資を受けて農業生産の効率化の取組みを行おうとする中心的経営体に対して支援する。	1,100	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	259
69	○	地域計画(人・農地プランの実質化)推進事業	令和3年度に策定した地域計画(人・農地プランの実質化)をより実効性のあるものにするよう、農地の集約・維持に向けての取組みを推進する。	1,104	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	259
70		中山間地域直接支払事業	農業生産が不利な傾斜地農地において、集落協定により農地保全等を約束した集落を交付金により支援し、耕作放棄地荒廃農地の発生を抑制する。	1,918	6	1	3	2	中山間地域直接支払事業費	産業経済部	259
71		オーガニックまきのはら推進事業	「荒廃農地の増加抑制及び収益化」と「環境に配慮した農業」を推進するため、バイオ炭の実証実験、早生樹導入支援、複合経営支援、化学肥料の低減に向けた茶園の土壌診断・分析および微生物検査支援を実施し、持続可能な農業の実現を図る。	1,250	6	1	3	6	オーガニックまきのはら推進事業費	産業経済部	263
72		食肉センター再編整備事業	県内の食肉センター2施設の老朽化等を踏まえ、食肉センター再編基本構想に基づき再編する食肉センターの整備費負担金。	2,079	6	1	4	1	畜産振興事業費	産業経済部	263
73		農地中間管理機構関連農地整備事業	坂部坂口地区は経営体育成基盤整備事業を活用して水田の暗渠排水整備を実施し、水田の裏作を推進する。A=56.6ha 朝生原地区において農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した茶園の基盤整備工事を開始する。A=24ha	25,500	6	1	6	2	(県営)経営体育成基盤整備事業	産業経済部	269
74		県営農道保全対策事業(榛南2期地区)	市内を東西に横断している広域農道の舗装の損傷が激しく、道路法面施設の老朽化も著しいため、舗装や擁壁の補修を県営事業により実施する。	4,000	6	1	6	3	(県営)農道保全対策事業費	産業経済部	269
75		農村地域防災減災事業(ため池耐震改修等)	牧之原市に存在する83のため池のうち防災重点農業用ため池の指定を受けた65池について、県と協力しながら大規模地震に備えた耐震化整備を進める。	19,550	6	1	6	5	農村地域防災減災事業費	産業経済部	269
76		土地改良施設維持管理適正化事業	設置後約50年が経過する榛原第一排水機場の除塵機2台を更新(令和5年度は1台)する	47,332	6	1	6	6	土地改良施設維持管理適正化事業	産業経済部	269
77		緊急浚渫推進事業(排水路)	河川の氾濫及び大規模な浸水被害を防ぐため、普通河川に堆積した土砂の撤去を行う。令和5年度は前年度からの継続を含め7河川を計画。	22,137	6	1	6	7	農業用施設維持補修費	産業経済部	269
78		丸尾川周辺森林整備事業	森林環境譲与税を活用し、丸尾川周辺の荒廃した森林を整備することにより、森林の持つ治山機能を高め、下流域の災害リスクの軽減を図る。	1,100	6	2	2	1	森林管理費	産業経済部	271
79		鳥獣被害防止対策事業	鳥獣被害防止対策協議会が有害鳥獣駆除で使用する箱ワナ及び発信機・受信機を購入し、猟友会による有害鳥獣駆除の活動を支援する。また、農業者(個人)に対しての電気柵等の購入費用の一部の補助や鳥獣被害対策実施隊を設置して、被害防止対策を総合的に推進する。	5,072	6	2	3	1	鳥獣保護対策費	産業経済部	273

番号	新規	令和5年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
80		(県単) 治山事業	保全センター東側法面の崩落防止のため、治山事業により崩落防止対策(山腹工)を実施するための測量設計を行う。	7,300	6	2	4	1	(県単)治山事業費	産業経済部	273
81		津波高潮防災ステーション関連地頭方子局機器更新事業	津波高潮防災ステーション関連地頭方子局は、老朽化が著しく機器類の故障が頻発しているため、緊急時に防災施設が十分に機能するよう老朽化した設備の更新を行う。	72,079	6	3	3	1	地頭方漁港津波高潮防災ステーション管理事業費	産業経済部	275
82		地頭方漁港海岸保全施設整備事業	レベル1津波から生命・財産等を守るため、地頭方漁港海岸の護岸・胸壁・陸間の海岸保全施設の整備を実施する。令和5年度は、港内工区の整備を実施する。	49,640	6	3	3	2	地頭方漁港海岸保全施設整備事業費	産業経済部	277
83		がんばる中小企業応援事業(牧之原市ビジネスサポートデスク)	経営改善や創業、事業承継など中小企業者、小規模企業者からの様々な相談を一括して受け付ける総合窓口を設置し、課題の解決に向けて支援を行う。	1,894	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	279
84		商工業振興支援事業	市内事業者・中小企業者の新商品開発、新事業展開など、商業団体等が実施するイベントや魅力発信事業を支援し商工業のさらなる振興を図る。また、市内において新規創業(起業)や新規事業の創出などスタートアップ事業者を支援し地域産業の活性化を図る。	12,515	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	279
85		ふるさと納税推進事業	財源確保と市内産業の活性化を目的に、ふるさと納税をした者に地元特産品を贈る。	242,720	7	1	2	3	ふるさと納税推進事業費	産業経済部	281
86		企業立地促進事業	工場等の新設や市内に移転する企業等に対し支援を行う事により、新規の企業誘致と市内企業の流出を防止し、さらなる雇用と税収の安定を確保し財政基盤の安定を図る。	43,000	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	281
87		萩間地区工業用地造成事業	企業のニーズに対応するため、静岡県と連携しながら課題解決を図り、早期の工事着手を目指す。	119,514	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	281
88		戦略的企業誘致推進事業	企業等が所有する市内未利用地・遊休地を有効活用するため、静岡県棟と連携して新たな企業誘致を図るとともに、市内企業を含めた企業・経済動向を把握する。	470	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	281
89		御前崎港利活用推進事業	御前崎市と連携しながら取扱貨物の増加を図り、新たな荷主企業の獲得を図るため、県中西部企業を中心とした積極的なポートセールスを展開する。	3,294	7	1	3	2	御前崎港利活用推進費	産業経済部	283
90		観光振興事業	観光資源の活用や観光イベントの支援など、観光客への多様なニーズにあったサービスの提供や質の高い商品など観光産業の発展を図る。また、県観光協会や周辺地域で作るDMOや協議会等へ参加・連携し、広域における観光ネットワークの構築を進める。	10,261	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	285
91		御前崎港客船誘致協議会事業	御前崎港の利活用促進のため、客船誘致協議会による客船誘致を行う。	3,000	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	285
92		観光イベント支援事業	沿岸部等における観光振興や誘客を図るため、市内外、全国にも宣伝効果のある大会やイベントに対し支援する。	711	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	285
93		マリレジャー推進事業	サーフィンのメッカとして沿岸部にて開催される大会等の開催支援を行う。サーフィン以外にも、ライフセービング大会などマリンスポーツ大会等を誘致し、安全・安心で多種多様なイベントが開催できる海水浴場として市内への誘客を図る。	1,930	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	285
94		まきのはら活性化センター運営事業	一般社団法人まきのはら活性化センターは、その前身である牧之原市観光協会の機能を引き継いでいることから、観光イベント等の企画運営等により観光交流客数の増加や牧之原市内の経済活性化を図る。	34,551	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	285
95	○	沿岸部活性化事業	静波海岸周辺地域における、大規模人工造波施設「静波サーフスタジアム」の整備を契機として、サーフィンを中心しに人を呼び込み、沿岸部の賑わい創出の拠点とするため市有地の有効活用などの活性化を図る。	20,028	7	1	4	2	沿岸部活性化事業費	産業経済部	287
96		海水浴場開設及び海岸整備事業	県内最大規模を誇る静波海水浴場と遠浅で白砂が美しいながらサンビーチの年間の管理・運営を行い、海水浴客・マリレジャーの振興や活用により牧之原市を広くPRし、観光業への経済波及効果、また文化・情報・人的な交流を図る。	50,365	7	1	4	3	海水浴場開設及び海岸整備費	産業経済部	287
97		温泉会館大規模改修事業	さがら子生れ温泉会館は、平成17年12月の開館当初から、健康増進、福祉の向上を目的に指定管理制度を導入し、管理運営を行っている。泉質の評判もよく老若男女と幅広い方々のふれあいの場となっており、施設の修繕や大規模改修を進める。	29,548	7	1	4	5	温泉会館大規模改修事業費	産業経済部	289
98		物産センター管理運営事業	市内で生産した新鮮な農林水産品及び加工品を展示及び販売を行い、地域産業の振興を図る。当面の間、市が直営で経営しながら、指定管理者への移行を進める。(会計年度任用職員給与費別途計上6,388千円含む)	110,153 (※)	7	1	4	6	物産センター管理運営費	産業経済部	289
99		道路ストック補修支援事業	道路交通の安全性を確保するとともに、道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の舗装や法面などの痛みの程度が高い施設の補修を計画的に実施する。	119,500	8	2	2	3	(防災・安全)道路ストック補修支援事業費	建設部	297

番号	新規	令和5年度主要事業等				事項別明細書					
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
100		道路構造物点検・安全事業	通学路合同点検に基づく安全施設整備を実施し、快適な市民生活の環境維持を図る。 市内2箇所（橋）のトンネルについて安全で快適な通行ができるようになることを目的に照明灯のLED化を行う。	8,500	8	2	2	3	(防災・安全)道路ストック補修支援事業費	建設部	297
101		道路メンテナンス事業	道路橋梁やトンネルなどの点検結果を踏まえ策定する長寿命化計画に基づき行う事業で、劣化、損傷が著しく進行している構造物を計画的かつ予防的に補修を行い、道路交通の安全性を確保する。	63,700	8	2	2	4	道路メンテナンス事業費	建設部	299
102		市道八ツ枝毛ヶ谷線改良事業	空港隣接地域の生活交通利便性向上のため現道拡幅整備を行う。 八ツ枝毛ヶ谷線 道路改良 L=2,027m W=6.0m	77,000	8	2	3	2	空港隣接事業費	建設部	301
103		市道並木外之久保線改良事業	空港隣接地域の生活交通利便性向上のため現道拡幅整備を行う。 並木外之久保線 道路改良 L=1,365m W=6.5~7.0m	134,000	8	2	3	2	空港隣接事業費	建設部	301
104	○	市道坂部26号線改良事業	主要地方道吉田大東線の整備に伴う、市道坂部26号線の付替道路の整備を推進。	36,000	8	2	3	2	空港隣接事業費	建設部	301
105		県道路整備事業負担金	地域間を結ぶ主要道路（県道）網の整備のため、県による道路新設及び歩道設置の改良工事を実施する。（都市計画道路静波1号幹線）	3,450	8	2	3	4	県道路整備事業負担金	建設部	303
106		相良牧之原IC北側地域整備事業	牧之原IC北側開発事業に伴う施工区域隣接地の市道整備や排水路の改修を行う。	125,570	8	2	3	5	相良牧之原IC北側地域整備事業費	建設部	303
107		市道東中海老江線整備事業	地域住民及び周辺企業の生活交通利便性向上のため道路改良を行い国道473号バイパス菅山ICへのアクセスを強化する。 東中海老江線 道路改良 L=850m W=12m 国道473号交差点 L=200m	97,000	8	2	3	6	社会資本整備総合交付金事業費(道路事業)	建設部	303
108		市道静波中央幹線整備事業	地域住民の生活交通利便性向上のため、道路改良を行い市内の交通の円滑化や災害時の避難路として活用する。 中央幹線 道路改良 L=700m W=12m	65,700	8	2	3	6	社会資本整備総合交付金事業費(道路事業)	建設部	303
109	○	道の駅(仮)さかべ整備事業	広域交流拠点である富士山静岡空港と近接する坂部区において、地域振興施設及び休憩施設、情報発信施設で構成される道の駅の整備を推進する。 ・休憩施設（駐車場、トイレ、子育て支援スペース等） ・情報発信施設 ・地域振興施設（農産物直売所、農業体験施設等）	247,200	8	2	3	6	社会資本整備総合交付金事業費(道路事業)	建設部	303
110		市道須々木大溝線整備事業	地域住民の生活交通利便性向上のため道路改良を行い、市内の交通の円滑化や災害時の避難路として活用する。	9,500	8	2	3	6	社会資本整備総合交付金事業費(道路事業)	建設部	303
111	○	無電柱化推進事業	静波1号幹線において、安全・快適な歩行空間の確保及び美しい景観形成を目的に電線共同溝の整備を推進。	15,000	8	2	3	7	無電柱化推進事業費	建設部	303
112		交通安全対策整備事業	市道を通行する車両や児童・生徒の通学時の安全性向上を図るため、転落防止柵の設置や区画線の明示などを実施する。	14,700	8	2	4	1	交通安全対策整備事業費	建設部	303
113		緊急浚渫推進事業	今後の気候変動に伴う豪雨の頻発化・激甚化を見据えると、河川の維持管理が重要であり、堆積土砂対策の計画的な実施により、流下断面を継続的に確保することで浸水被害の低減を図る。	11,360	8	3	2	1	河川維持補修費	建設部	307
114	○	海岸防潮堤（レベル2）整備事業	想定される最大規模の地震津波による被害を軽減するため、細江地区のL2津波堤防の整備を実施する。	10,000	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	307
115		準用河川沢垂川改修事業	準用河川沢垂川の整備計画及び河川改修を含めた総合的な治水対策を実施する。	70,218	8	3	3	2	県単独事業費	建設部	309
116		県港湾整備事業負担金	沿岸部の防災対策や環境整備のため、県による海岸施設の整備及び港湾施設の改良工事を実施する。（椋原港静波海岸トイレ改修、御前崎港マリナー浮消波整備、相良港防波堤改良、相良港中導流堤整備）	29,008	8	4	1	2	県港湾整備事業負担金	建設部	311
117	○	立地適正化計画策定業務	学校再編に伴う市全体の将来都市構造を考えていくため立地適正化計画を策定する。	10,000	8	5	1	3	都市計画事業費	建設部	313
118		都市計画道路都市計画決定（変更）図書作成業務	後川橋の架け替えに伴い、都市計画道路中央幹線の路線変更を行う。	2,566	8	5	1	3	都市計画事業費	建設部	313
119		新拠点開発推進事業	東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側地区における商業・産業施設、住宅、公園等を備えた新たな都市拠点の創出に向けて、牧之原市IC北側土地区画整理組合の支援等を実施する。	204,942	8	5	1	5	新拠点開発推進事業費	建設部	313

番号	新規	令和5年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
120	○	秋葉公園森林整備事業	森林環境譲与税を活用し、秋葉公園遊歩道周辺の森林環境を適切に管理（枝打ち伐採）する。あわせて日照を回復し、観光資源であるアジサイの育成保全を図る。	3,000	8	5	3	1	公園緑地管理費	建設部	317
121		公園整備事業	公園・緑地メンテナンス計画に基づき、小堤山展望台・遊具設置工事、油田の里公園資料館改修工事を実施し、ふるさと体験の森多目的広場及び須々木ふれあい広場のトイレ整備を行う。	54,366	8	5	3	2	公園整備事業費	建設部	319
122		緑化推進事業	花の会と地域が協働して花壇づくりや管理を行い環境美化を図るとともに、緑化講習会、育種寺子屋等を開催し、花と緑にあふれるまちづくりを推進する。	3,026	8	5	4	1	緑化推進事業費	建設部	319
123		公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅ストックの長寿命化とライフサイクルコストの削減を図るため、計画的な施設の更新及び予防保全的管理を実施する。	57,530	8	6	1	3	公営住宅長寿命化計画事業費	建設部	323
124		プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金	市民の生命財産を守るため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するとともに、避難経路の寸断を防ぐため、倒壊の恐れがあるブロック塀の撤去及び改善事業を推進する。	23,169	8	6	1	5	住宅対策費	建設部	323
125		静岡地域消防広域化事業	広域構成市町のスケールメリットを生かした災害対応力の充実強化やより一層の住民サービスの向上を図るもの。令和5年度は、牧之原消防署に配置している高規格救急自動車の更新などを予定している。	686,848	9	1	2	1	静岡地域消防広域化事業費	総務部	327
126		消防団運営事業	消防団員の資質、技術力向上を図るために行う訓練や式典、火災出動等の消防団活動の円滑な運営を行い、地域防災の中核となる消防団組織の育成・強化を図る。	21,627	9	1	3	2	消防団運営費	総務部	327
127		消防施設整備事業	消防団組織等再編計画及び公共施設マネジメントに基づく勝間田消防館の新築工事を予定。また、消防団可搬ポンプ（1分団）の更新を実施し、消防力の維持向上、消防団員の処遇改善を図る。	85,662	9	1	4	1	消防施設整備事業費	総務部	331
128		防災コミュニティセンター整備事業	自主防災会が設置する、避難所機能を備えた防災コミュニティセンター整備に対し補助金を交付する。	30,000	9	1	5	1	災害対策費	総務部	331
129	○	放射線防護施設整備事業	原子力災害時に長距離避難による健康リスクの高いP A Z圏内の要配慮者等の一時避難施設として、多目的体育館に放射線防護対策（エアシェルター整備）を図る。	224,000	9	1	5	4	放射線防護施設整備事業費	総務部	337
130	○	合同部活動生徒送迎事業	生徒が他校における部活動に参加する際、送迎を行う。	735	10	1	2	4	事務局費	教育文化部	341
131		小中一貫教育推進事業	「望ましい教育環境のあり方に関する方針」に基づき、キャリア教育を軸とした「小中一貫教育」を推進する。令和5年度中に、牧之原市オリジナルのキャリア教育プログラム（暫定版）を作成する。	1,652	10	1	2	5	教育政策費	教育文化部	343
132		コミュニティ・スクール推進事業	「望ましい教育環境のあり方に関する方針」に基づき、「コミュニティ・スクール」を導入するための検討及び試行を実施する。	6,074	10	1	2	5	教育政策費	教育文化部	343
133		英語力向上サポート事業	外国人英語指導手を配置し、語学力の向上により、国際理解教育の推進を図る。併せてイングリッシュキャンプを実施し、子ども達の学習意欲の向上を図る。	22,500	10	1	3	5	英語力向上サポート事業費	教育文化部	347
134		I C T活用推進事業	一人一台端末を活用し、個別最適化された授業を展開するとともに、I C T教育の充実に伴い、地域人材を講師として招聘する。	39,742	10	1	3	9	I C T活用推進事業費	教育文化部	347
135	○	校務系システムクラウド化推進事業	校務支援システムや学校におけるデータ管理をクラウドサーバーでの管理に移行し、業務継続といった危機管理対応を強化する。引き続き、教育委員会と各学校との業務連携を図る。主内容は、校務用パソコンの更新、校務支援システム及び学校データのクラウドサーバー管理への移行等である。	26,461	10	1	3	10	校務電算業務管理費	教育文化部	347
136	○	外国人児童生徒教育支援プレスクール事業	来日間もない外国人児童生徒が日本語を学ぶ機会を設け、一定の日本語を獲得した後、市内の小中学校に編入することでスムーズな学びが提供できる場を確保する。	9,988	10	1	3	12	外国人児童生徒教育支援事業費	教育文化部	349
137		未来の子どもたちのための新しい学校づくり事業（学校再編推進事業）	「未来の子どもたちの新しい学校づくり計画～学校再編計画～」に基づき、椋原地域・相良地域ごとに、市民の意見を反映した新たな義務教育学校づくりの検討を進め、令和5年度までに、「学校施設整備基本構想・基本計画」を策定する。	9,981	10	1	5	1	学校再編推進費	教育文化部	349
138	○	学校施設保全改修事業	学校再編により義務教育学校が開校するまでの間も、既存する小学校施設の維持管理を行う必要があるため、修繕計画に基づく施設改修を行う。	12,136	10	2	1	2	小学校施設管理費	教育文化部	351
139	○	学校施設保全改修事業	学校再編により義務教育学校が開校するまでの間も、既存する中学校施設の維持管理を行う必要があるため、修繕計画に基づく施設改修を行う。	3,000	10	3	1	2	中学校施設管理費	教育文化部	361

番号	新規	令和5年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
140	○	学校部活動地域移行検討推進事業	市内の中学校3校の部活動のあり方について、外部の意見を伺い、生徒たちにとってよりよい部活動の存続及び方向性を検討する委員会を立ち上げる。	140	10	3	1	3	中学校管理費	教育文化部	363
141		地頭方公民館解体事業	令和3年度末をもって閉館した地頭方公民館の解体工事を実施する。	40,435	10	5	2	4	地頭方公民館解体事業費	教育文化部	379
142		将棋タイトル戦誘致推進事業	「お〜いお茶杯第64期王位戦七番勝負」を誘致し、将棋の振興と地域の活性化を推進する。	9,430	10	5	3	2	文化振興費	教育文化部	379
143		田沼意次侯顕彰事業	優れた先見の明と創造力、政治的手腕のあった田沼意次侯の功績を改めて顕彰し、全国へ発信することで、本市市民の誇りの醸成や地域の活性化に繋げるため、田沼意次侯を題材とした大河ドラマ放映の実現を目指す。	200	10	5	3	2	文化振興費	教育文化部	379
144		図書交流館管理運営事業	開館3年目を迎え、利用者を一層増やすため図書資料の充実を図る。また、各世代に合わせたイベントや講座を定期的に開催し、子どもから高齢者まで誰もが楽しめる交流・文化の拠点施設として、公民連携による活用を図っていく。	26,005	10	5	3	5	図書館管理運営費	教育文化部	385
145		榛原図書館機能拡充リノベーション事業	図書館機能の拡充のため、榛原図書館の施設環境を改善し、蔵書数の増加や児童コーナーの設置など新しい機能を取り入れたリノベーション工事を実施する。	112,413	10	5	3	6	図書館整備事業費	教育文化部	387
146		勝間田城跡周辺森林整備事業	森林環境譲与税を活用し、勝間田城跡周辺の森林環境を適切に管理することにより、史跡見学者の安全を確保する。	5,500	10	5	4	2	文化財保護総務費	教育文化部	389
147		防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業	防災拠点として整備した機材を活用して、消防署等と連携した研修会を定期的に実施し、関係機関との相互支援体制を構築する。	3,004	10	6	1	2	社会体育振興費	教育文化部	395
148		社会体育施設修繕事業	令和元年度に策定した「社会体育施設修繕計画」に基づき静波グラウンドトイレなどを修繕するとともに、静波体育館及び片浜体育館の照明器具をLEDに更新する。	20,886	10	6	2	2	社会体育施設維持補修費	教育文化部	399
149	○	魅力あるスポーツ施設整備事業(グラウンド芝生化事業)	社会体育施設グラウンドの芝生化を推進し、施設利用者の安全性や利便性の向上を図り、魅力あるスポーツ施設を整備する。	500	10	6	2	3	社会体育施設改良事業費	教育文化部	399
150		多目的体育館整備事業	令和5年度末の完成を目指して、防災機能を備えた体育館を整備するとともに、防災公園駐車場及び体育備品等も整備する。	1,971,116	10	6	2	4	多目的体育館整備事業費	教育文化部	399

※印は会計年度任用職員給与費が含まれる。

19 市町村交付金(社会保障財源化分)の使途

市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

(歳入)

市町村交付金(社会保障財源化分) 637,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,798,394 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	社会福祉事業	36,116	20,398	0	0	2,554	13,164
	障害者福祉事業	1,341,433	907,267	0	14,682	68,177	351,307
	高齢者福祉事業	164,482	5,220	0	56,290	16,736	86,236
	児童福祉事業	2,315,037	1,230,086	0	122,341	156,449	806,161
	母子福祉事業	146,756	51,125	0	0	15,543	80,088
	生活保護扶助事業	203,355	149,114	0	1	8,815	45,425
	小計	4,207,179	2,363,210	0	193,314	268,274	1,382,381
社会保険	国民健康保険事業	276,021	167,290	0	0	17,672	91,059
	介護保険事業	684,516	28,990	0	0	106,541	548,985
	後期高齢者医療事業	598,805	80,561	0	15,722	81,674	420,848
	小計	1,559,342	276,841	0	15,722	205,887	1,060,892
保健衛生	病院事業	778,505	0	0	0	126,528	651,977
	疾病予防対策事業	138,847	1,379	0	0	22,342	115,126
	母子衛生事業	74,351	20,184	0	837	8,668	44,662
	健康増進対策事業	40,170	4,061	0	3,487	5,301	27,321
	小計	1,031,873	25,624	0	4,324	162,839	839,086
合計		6,798,394	2,665,675	0	213,360	637,000	3,282,359